2026年トレンドマイクロ　サステナビリティレポート
Trend Micro

SUSTAINABILITY REPORT2026

2026年10月

トレンドマイクロ株式会社

目次

レポートについて 03

CEOメッセージ 04

01 トレンドマイクロの価値創造 05

企業概要 06

事業を通じた社会課題解決 10

02 サステナビリティマネジメント 22

サステナビリティ方針 23

重要課題（マテリアリティ） 26

社外からの評価 38

03 重要課題別の取り組み（ESG） 41

環境 42

社会 48

ガバナンス 66

04 GRI/SASB/UNGC対照表 77

Appendix 85

発行
トレンドマイクロ株式会社

レポートについて

本レポートは、トレンドマイクロ株式会社（当社）の環境・社会・コーポレートガバナンス(ESG)への取り組み（一部トレンドマイクログループ全体の活動を含む）についてご報告しています。企業や個人のお客様向けに技術的なセキュリティソリューションを提供するだけでなく社会の進歩のためにも提唱し、私たちがいかに世界を改善できるかについて、常にオープンで透明な会話に努めています。本報告は、私たちが、企業の社会的責任をどのように果たし、社会の進歩をどのように促進していくかを、皆様にご理解いただくことを目的としています。

レポートパラメータと制限

本レポートは、2025年1月1日から2025年12月31日までのトレンドマイクロ株式会社（日本地域）を対象としています。本資料に記載されている全ての財務情報は、2025年1月1日から12月31日までの期間に基づくものです。（一部の取り組みについては2024年以前や2026年の内容も記載しています。）

レポート作成の原則

本レポートは、サステナビリティの課題に対応し、長期的なパフォーマンスを向上させるために、「重要性」「包括性」「応答性」「影響」を含むアカウンタビリティのAA1000原則を遵守しています。トレンドマイクロが企業の社会的責任（CSR）の原則に従っているかどうかを明確に判断することができます。また、本報告書は、GRI（Global Reporting Initiative）の改訂版GRI Standards 2021、SASBスタンダード、国連グローバル・コンパクトに基づき、すべての重要なCSR課題を取り上げています。さらに、経済的地位、環境保護、社会的責任に関するトレンドマイクロのコーポレートガバナンスについても解説しています。

レポート基準

本レポートは、トレンドマイクロの経済状況、環境保全、社会的責任に関するコーポレートガバナンスの情報を共有するためにGRI(Global Reporting Initiative)を参照している他、SASBスタンダード、国連グローバル・コンパクトを参考にして作成しております。

レポート発行

本レポート:2026年10月
次回発行予定:2027年10月

トレンドマイクロへのお問い合わせ

本レポートに関するご提案やご意見は、
トレンドマイクロにお問い合わせください。

〒160-0022
東京都新宿区新宿4-1-6
JR新宿ミライナタワー
www.trendmicro.com

CEOメッセージ



テクノロジーは、明日の世界を定義し続けています。かつてパンデミックが人と人との距離のあり方を塗り替えたように、いま、AIの急速な普及は、私たちの働き方や暮らしを大きく変えるとともに、サイバー脅威の構造そのものを変えつつあります。攻撃者がAIを悪用して攻撃を高度化・自動化する一方、守る側もまた、AIの力によって脅威の予兆をいち早くとらえ、先んじて備えることが可能になりました。技術と社会の変化を先取りすること――それは創業以来、トレンドマイクロのイノベーションと成長を支えてきた原動力です。私たちはこれからも、「デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界の実現」というビジョンのもと、脅威の常に一歩先を行くことを追求してまいります。

本年、私たちはサステナビリティ経営のさらなる充実に向けて、重要課題（マテリアリティ）の見直しを進めました。当社の事業が社会と環境に与える影響、そして社会の変化が当社の事業に与える影響――その両面から課題を評価することで、経営戦略との一体性を一層高めています。特定した重要課題は、コンプライアンス・セキュリティ・サステナビリティ委員会のもとで具体的な施策へと展開し、取締役会がその進捗を監督する体制で、着実に取り組みを進めてまいります。

AI時代の到来により、サイバー空間における攻防は新たな局面を迎えています。当社は2024年7月、「AI for Security」と「Security for AI」の2つの軸からなるAI×セキュリティ戦略を発表しました。AIの活用によってセキュリティ運用を高度化・自動化するとともに、お客さまが安心してAIを活用できるよう、AI環境そのものを保護する――この両輪により、脅威が顕在化する前にリスクを特定し、低減する「プロアクティブセキュリティ」を実現し、お客さまのレジリエンス向上に貢献してまいります。

私たちが守るべきものは、企業のシステムだけではありません。生成AIを悪用したなりすましや投資詐欺をはじめ、詐欺はいまや国境を越えた深刻な社会問題となり、人々の暮らしの安心を脅かしています。当社はこの課題に対しても、AIを活用した詐欺対策ソリューション「トレンドマイクロ 詐欺バスター」の開発・提供や、警察をはじめとする国内外の関係機関との連携を通じて、イノベーションの力で立ち向かっています。デバイスやシステムを守るにとどまらず、その先にいる「人」を守る。一人ひとりの安心の積み重ねこそが、家族や地域、ひいては社会全体の安全につながると、私たちは確信しています。

私たちの責任は、サイバー空間の安全にとどまりません。当社は2050年までのネットゼロ達成に向けて、事業とサプライチェーン全体で環境負荷の低減に取り組んでいます。また、国連グローバル・コンパクトが掲げる人権・労働・環境・腐敗防止に関する普遍的な原則を支持し、その実践に努めるとともに、多様性・公平性・包摂性に根ざした企業文化を育み、社員一人ひとりが持てる力を存分に発揮できる環境づくりを進めてまいります。

お客さま、パートナーの皆さま、株主の皆さま、そして地域社会の皆さまとともに、トレンドマイクロはこれからも、私たちが最も得意とすることに全力を尽くしてまいります。すなわち、「デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界の実現」です。

代表取締役社長 兼 CEO　エバ・チェン

1. トレンドマイクロの価値創造

1. トレンドマイクロの価値創造

- 企業概要
- 事業を通じた社会課題解決

企業概要

トレンドマイクロは、イノベーションをあらゆる活動の中核に据え、デジタル情報を安全に交換できる世界の実現に向けてたゆまぬ努力を続けています。

私たちは脅威調査に継続的に投資し、私たちのコア・テクノロジー、製品、サービスを革新することで、悪者の一歩先を行くことができるようにしています。サイバー犯罪との闘いの先頭に立ち、お客様にとって現在および将来の脅威に対処する一助となるよう、敵対者、攻撃、脅威の状況を網羅したインテリジェンスの収集にたゆまぬ努力を続けています。日々得られるインサイトを活用し、世界中で50万社を超える企業を何億もの脅威から守っています。

今後もより一層デジタル化が進むビジネスや社会、そしてユーザの生活を守るために、企業と個人といった垣根なく安心できるセキュリティソリューションを一層強化して経営理念である「**デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界の実現**」を続けてまいります。

会社	東京都新宿区新宿4-1-6 JR新宿ミライナタワー（本社）
設立	1989年10月24日
事業内容	コンピュータ及びインターネット用セキュリティ関連 製品・サービスの開発・販売
従業員数	725名（単体）／6,717名（連結）
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場（コード：4704）
株式公開	1998年8月18日
指数採用	TOPIX、日経平均（日経225）、JPX日経400、日経株価指数300 他
年間売上額	2025年度2,759億8,400万円　2025年12月31日付

「デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界の実現」のために

昨今のセキュリティ状況を俯瞰すると、より能動的な対応が求められていることが分かります。
35年以上にわたるセキュリティの専門知識と技術の先見性を活用して、年間の日本と世界におけるリスク動向を分析したレポートや、セキュリティ予測レポートを発信しています。

Learn More (Link1, Link2)

マネジメント

私たちの事業は、3CiTとして知られる一連の明確なコア・バリューに従っています。これらの原則は、企業の会議室の壁に飾られたポスターや、経営幹部が繰り返し繰り返すスローガンにとどまりません。すべての戦略的な動き、業務方針、ビジネス上の意思決定を伝えるために、社員のDNAに組み込まれています。

3CiT Core Value

「3CiT」に示される5つのコアバリューは、企業文化の根幹をなすものです。これらの価値観を通じて、責任ある行動をとりながら、サステナビリティ精神の醸成に努めています。

Learn More (Link)



業務ハイライト

トレンドマイクロは現在、世界中で企業、家庭、また個人向けにソリューションを提供しています。
当社グループの販売収益は増収基調を継続しており、2025年には2,760億円に達しました。（前年同期比1.2%増）

直近4年間のトレンドマイクロの業績（連結）

（単位：百万円）

	2022	2023	2024	2025
売上高	223,795	248,691	272,638	275,984
売上高　増減率（%）	17.6%	11.1%	9.6%	1.2%
営業 利益	31,340	32,602	48,105	57,777
経常利益	34,162	36,181	52,840	53,980
当期純利益	29,843	10,731	34,358	34,523
1株当たり当期純利益	213.59	78.45	259.05	262.42
総資産	470,799	492,628	400,316	422,238

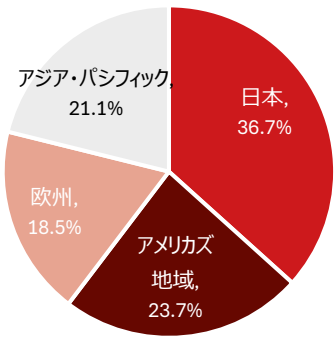
Learn More (Link)

地域別　売上高構成比率

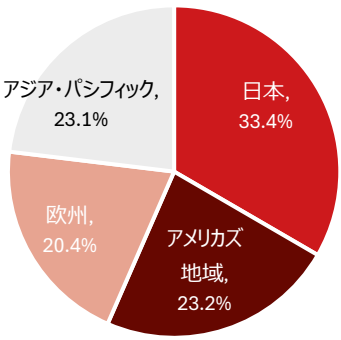
	2022	2023	2024	2025
日本	36.7%	33.4%	31.5%	31.8%
アメリカズ地域	23.7%	23.2%	21.6%	20.0%
欧州	18.5%	20.4%	21.5%	22.3%
アジア・パシフィック	21.1%	23.1%	25.5%	25.9%

Learn More (Link)

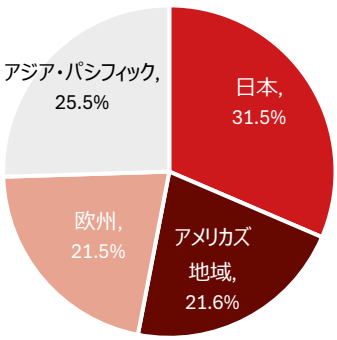
2022年度



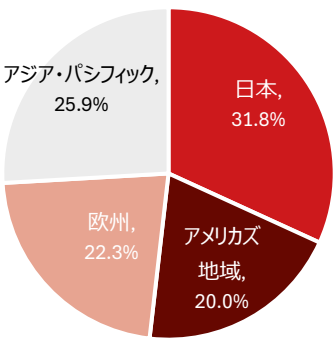
2023年度



2024年度



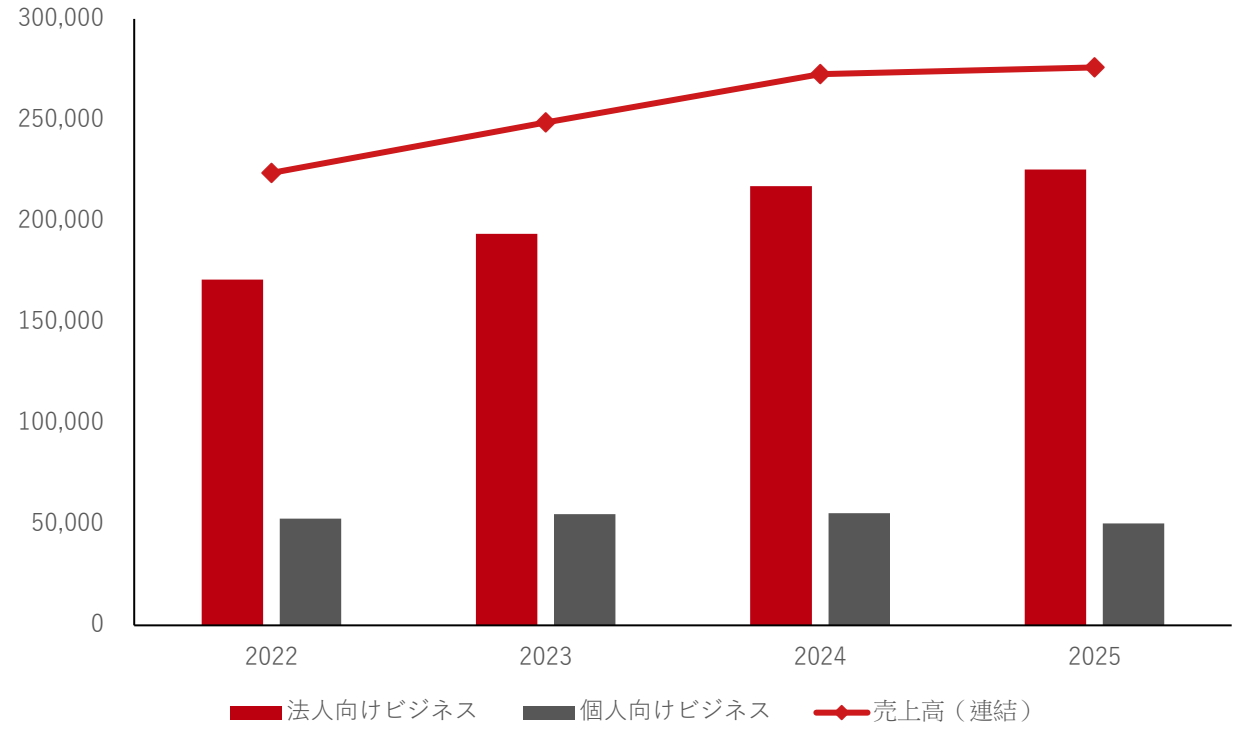
2025年度



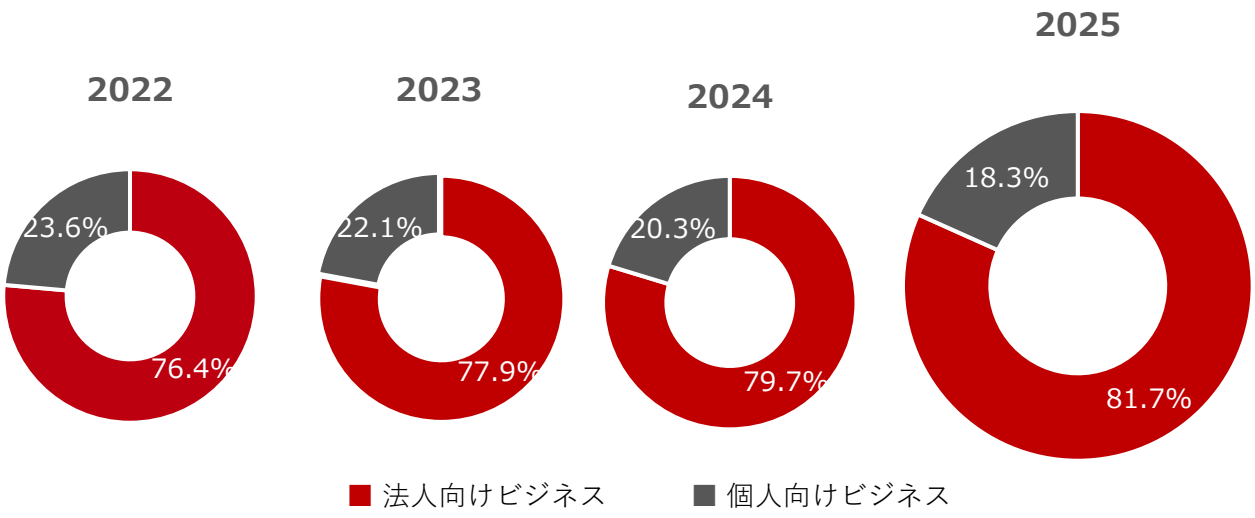
ビジネスセグメント別　売上構成比

連結売上高全体の81.7%は法人向けビジネス、18.3%は個人向けビジネスによるものです。

（単位：百万円）



当社は2026年より、従来の法人向けビジネスを「TrendAI」というビジネスブランドに、そして従来の個人向けビジネスは「TrendLife」というビジネスブランドとして、各々独立したビジネスブランドとして展開を開始いたしました。



1. トレンドマイクロの価値創造

- 企業概要
- 事業を通じた社会課題解決

事業を通じた社会課題解決

トレンドマイクロは、「デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界の実現」という経営理念の元、35年以上にわたりサイバーセキュリティの最前線に立ち続けてきました。デジタル技術が社会のあらゆる基盤を支える今、サイバー空間の安全を守ることは、それ自体が社会課題の解決です。また、私たちは事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するだけでなく、セキュリティ教育支援により「安全」を次世代に伝えていきます。

1. サイバーセキュリティ：デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界の実現

サイバー空間の安全は、電力や通信と同様、社会活動を支えるインフラです。「デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界の実現」というビジョンを掲げる当社は、世界中で50万社を超える企業を様々な脅威から守るとともに、インターポールやFBIといった国際機関や、国内警察機関との官民連携によるサイバー犯罪の捜査協力・トレーニング提供を実施しています。これらの取り組みにより、企業や個人のセキュリティリスクを軽減するだけではなくグローバルな情報環境をより安全かつ信頼性の高いものにしています。

【関連ページ】
サイバーセキュリティ犯罪との闘い / サイバーセキュリティに関する当社レポート / 警察機関・自治体との連携 / Appendix

2. AI×セキュリティ

AI時代の到来により、サイバー脅威の攻防は新たな局面を迎えています。当社は2024年、AI×セキュリティ戦略として、 AIを悪用するサイバー攻撃から保護する「Security for AI」 、AIを活用したセキュリティを提供する「AI for Security」、の2軸を発表しました。2005年から積み重ねてきたAI技術のセキュリティ活用に加え、AIの利用・開発に伴う新たなサイバーリスクからお客様を保護し、さらにサイバーセキュリティに特化したAIエージェントにより、お客様の能動的なリスク管理を支援。国際的なAI標準・ポリシーの策定にも参画しながら、AIとともに進化する社会の安全に、責任をもって取り組みます。

【関連ページ】
AI×セキュリティ戦略 / 責任あるAI

3. 詐欺対策

特殊詐欺やSNS型投資詐欺、ロマンス詐欺など、手口が巧妙化・多様化する詐欺犯罪が急増し、生成AIを悪用した音声・映像によるなりすまし詐欺など、新たな脅威が社会問題化している中、当社は詐欺対策に特化した製品「トレンドマイクロ 詐欺バスター」を開発・提供し、利用者を詐欺被害から防いでいます。また、当社が創立支援する日本オンライン詐欺対策アライアンス（JASA）を通して、業界の垣根を超えたオンライン詐欺対策に取り組みます。

【関連ページ】
詐欺対策への取り組み / 業界の垣根を超えたオンライン詐欺対策 / 警察機関・自治体との連携 / Appendix

4. 子ども・保護者向け次世代セキュリティ教育支援

子どもたちが将来にわたり安全なデジタル生活を送れるように。セキュリティ教育プログラム「Internet Safety for Kids and Families（ISKF）」では、世界27か国で当社社員・ボランティアが講師となり、延べ523万人の子ども・保護者にインターネット安全教育を届けてきました。次世代のデジタルリテラシー育成は、SDGs「質の高い教育をみんなに」への当社ならではの直接貢献です。

【関連ページ】子ども・保護者向けセキュリティ教育支援

サイバーセキュリティ犯罪との闘い

サイバー空間の安全は、電力や通信と同様、社会活動を支えるインフラです。当社はマテリアリティに掲げる社会課題の解決に事業を通じて貢献するため、グローバルなサイバー犯罪の防止に向けた官民連携を推進しています。オンライン上の脅威がますます高度化・拡大する中、トレンドマイクログループはFBI、インターポール、国連薬物犯罪事務所(UNODC)などの政府機関、および他の有力な情報セキュリティベンダーとの共同調査を行うとともに、政府機関や企業組織へのサイバーセキュリティの研修なども手掛けています。これらの施策は、企業や個人のセキュリティリスクを軽減するだけではなくグローバルな情報環境をより安全かつ信頼性の高いものにしています。



主要な活動概要（※各活動の詳細はAppendixに記載）

• 国際機関との連携

-インターポール、FBI、ユーロポール、国連薬物犯罪事務所(UNODC)などの国際機関と協力し、サイバー犯罪の捜査、対策、情報共有を実施

-2014年より、インターポール加盟国に対して累計196か国中の102か国884名に技術トレーニングを提供

-インターポールの作戦に参加し、C&Cサーバの解体、ランサムウェアやバンキングマルウェアなどの容疑者特定などに貢献（2015年以降 20回）

• 日本国内の警察機関との連携

-警察機関へのアドバイザー派遣や技術支援/協定を締結

-警察職員向けのサイバー犯罪調査・捜査トレーニングを提供

-各種情報提供、イベント支援、啓発活動などを通じ、2014年以降 計28回感謝状を授与

• 能力向上支援

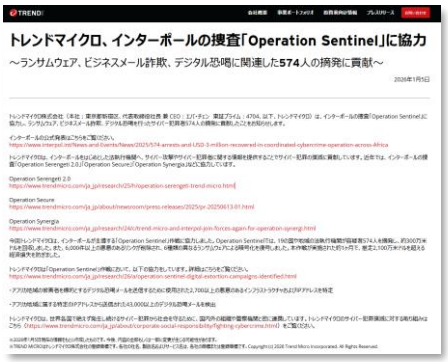
-AJCCBC（日ASEANサイバーセキュリティ能力構築センター）における “Cyber SEA Game”の運営などを初め、国内外の政府機関や企業、学生に対し、サイバーセキュリティに関する研修/イベントを通じた能力向上支援を提供

• 最新の脅威に対する対応

-サイバー犯罪対策センター（JC3）、警察機関、大学と共同でフィッシング詐欺やECサイト改ざんなどのサイバー犯罪を共同研究

-オンラインゲーム、モバイルマルウェア、AIを題材としたサイバー犯罪の実情や、傾向など最新の脅威をセミナー等で解説

引き続き、これらの活動を通じて企業や個人のセキュリティリスクの軽減、情報環境の安全性を高めることに貢献してまいります。 次ページ以降に、上記以外の活動も含めて、具体的な活動の詳細についてまとめ、掲載いたします。



Learn More (Link)



Learn More (Link)

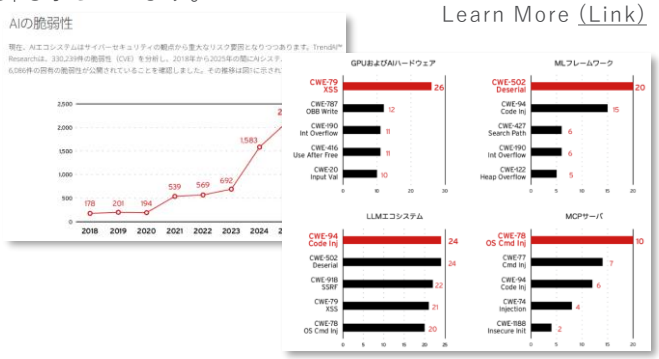
サイバーセキュリティに関する当社レポート

世の中のサイバーセキュリティに関する情勢を踏まえた提言等を目的として、様々なレポートを発行しています。それらのうちの一例を紹介いたします。

AIセキュリティレポート

AIセキュリティレポート2026～AIエコシステムの断層～では、AIの脆弱性に関するポイントや2026年の見通しについて解説しています。また、AIサプライチェーンの脆弱性、公開されたインフラ、そして進化する攻撃ベクトルによって生じる特有のリスクを軽減、検知、対応するための実践的な指針も示しています。

Learn More (Link)



国内サイバーリスクラウンドアップ

日本国内のサイバーリスク動向を分析したレポートです。2026年上半期（1～6月）におけるレポートでは、個人情報漏洩につながった2026年の国内事例や、法人を狙う新手口と、認証情報の窃取を前提にした対策等について解説しています。

Learn More (Link)



サイバーリスクレポート

当社は、進化し続ける脅威情勢に組織が先手を打てるよう、世界中の企業環境にわたるリスクの動向を追跡しており、本レポートでは、組織全体のセキュリティリスクを定量化したCRI（サイバーリスクインデックス）という指標を用いて業種別や企業規模別に分析し、取るべき推奨事項を提言しています。

Learn More (Link)



法人セキュリティ脅威予測

本レポートでは最新の脅威動向から2026年に企業が直面する可能性のあるサイバーリスクを予測し、企業や組織の事業運営とユーザのセキュリティに大きな影響を与えると予想される主要な問題について解説しています。サイバーセキュリティ担当者や、意思決定者向けに、最新の動向や課題を提言する構成になっています。

Learn More (Link)



Transparency Report

TrendAIが NIST CSF 2.0 に沿った包括的なサイバーセキュリティ管理体制を整備し、AI活用を含むサービスの安全性・透明性・継続性を確保していることを示しているレポートです。

Learn More（Link）

その他のレポート

上記でご紹介したレポートの過去年度版や、その他のレポートについて、当社サイト「脅威動向 定期レポート」「リサーチペーパー」にてご覧頂けます。

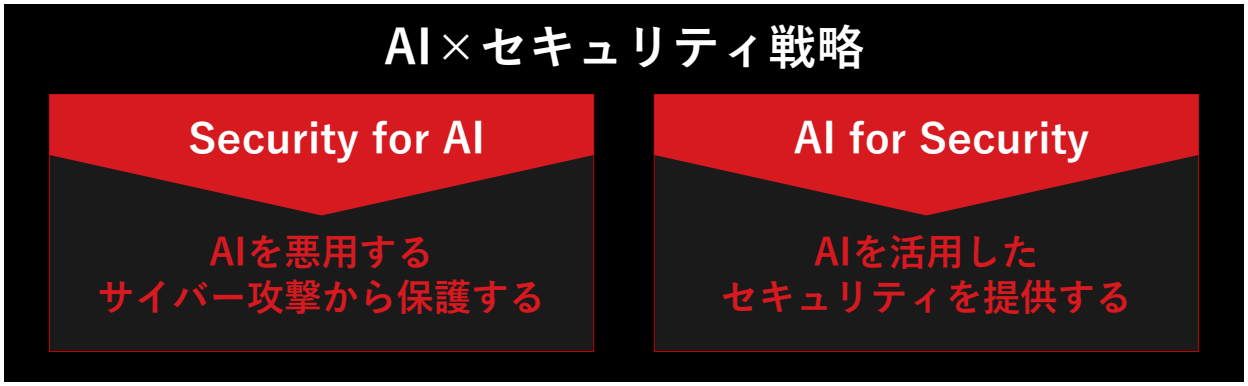
「脅威動向 定期レポート」Learn More (Link)
「リサーチペーパー」Learn More (Link)

AI×セキュリティ戦略

AI×セキュリティ戦略 — Security for AI / AI for Security

AI時代の到来により、サイバー脅威の攻防は新たな局面を迎えています。AIが創薬やソフトウェア開発のあり方を一変させる一方でアタックサーフェスは急拡大し、自律的な脆弱性発見や、人間からAIエージェントへの主体の変化といった新たなセキュリティリスクが出現しています。当社は2024年7月、 AIを悪用するサイバー攻撃から保護する「Security for AI」 と、AIを活用したセキュリティを提供する「AI for Security」、の2軸からなるAI×セキュリティ戦略を発表しました。「安全なAI環境」と「AIのビジネス活用」の両立、そして可視化・観測・対処に基づくAIガバナンスの実現が、AI時代における当社の使命です。

Learn More (Link)

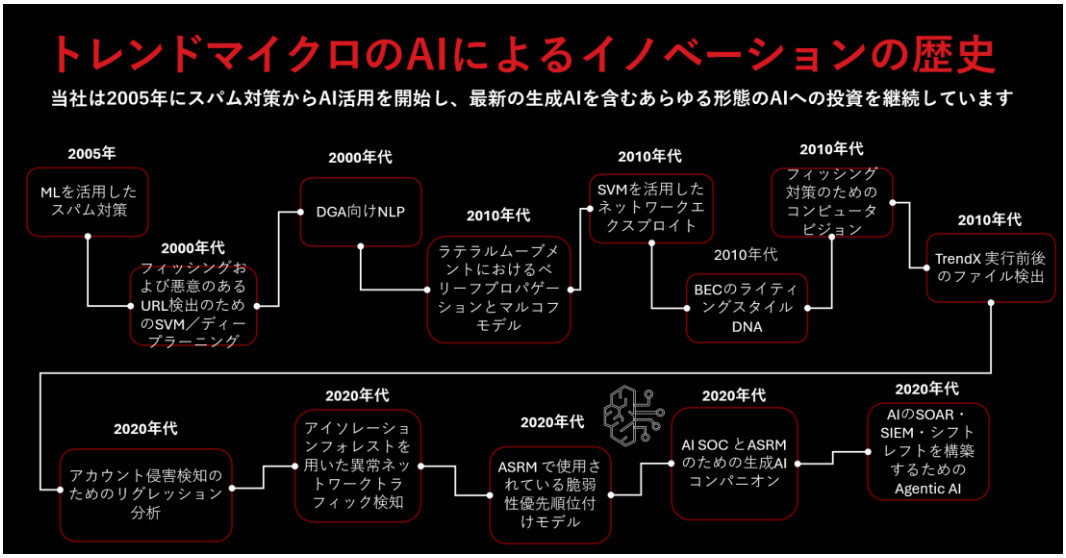


Security for AI — AI導入の全プロセスを守る

お客様が安心してAIを利用・開発できるよう、組織内のAI資産とリスクの一元的な可視化を起点に、生成AIサービス利用時の情報漏洩防止やディープフェイク対策、プロンプトインジェクションのリアルタイム防御、学習データやAIワークロードの保護まで、AIライフサイクル全体を守る仕組みを提供しています。

AI for Security — 20年以上にわたるAI活用の歩み

当社のAI活用は、2005年のスパム対策への機械学習適用に始まり、フィッシング検出、ファイル検知、メール詐欺の文体分析など、あらゆる世代のAI技術をセキュリティの中核に取り入れてきました。現在はAIエージェントが自律的に脅威を分析・対応する段階へと進化し、AI関連の年間経常収益は2024年第3四半期末時点で2億ドルを超えています。



責任あるAI

受け身の防御から能動的なリスク管理へ

2025年、サイバーセキュリティに特化したAIエージェント「Trend Cybertron」を発表し、AIの推論能力と専任リサーチャーによる脅威インテリジェンスを組み合わせて、アタックサーフェス全体のリスクを予測し先手を打つプロアクティブセキュリティを実現しています。同年にはそのAIモデルをオープンソースとして公開し、業界全体のセキュリティ水準向上にも貢献しています。

AI時代への責任 — 業界・社会とともに

AIの安全な発展には業界横断の連携が不可欠です。当社の社員はCoSAI（Coalition for Secure AI）、Cloud Security Alliance、OWASP、MITRE ATLASといった国際的な標準化・セキュリティ団体に参画し、AIの標準・ポリシー策定に貢献するとともに、その成果を自社プラットフォームの開発と責任あるAI活用に反映しています。
またNVIDIAとの技術協業に加え、AnthropicやOpenAIなどのフロンティアAI開発企業とも連携し、確かな脅威インテリジェンスをもって自律的な脆弱性の発見から対処までを支え、企業がAIを統制し、安全に利用できる世界を支えていきます。

AIの責任ある使用 — AI原則の採択

当社およびその関連会社は、AI技術を開発及び展開する企業としてのAIの責任ある使用のために、Bussiness Software Allianceおよび米国国立技術標準化研究所（NIST）のガイダンスを踏まえ、Responsible Use of Artificial Intelligence (AIの責任ある使用)において、透明性の原則、公平性の原則、プライバシーの原則、説明責任の原則、安全性とセキュリティの原則、人間による管理の原則、社会的責任の原則、継続的改善の原則を当社およびその関連会社の取り組みの指針となるAI原則として採択し公開しています。

Learn More (Link)

また、関連する取り組みとして、AIの倫理的利用、プライバシーとセキュリティ、コンプライアンスおよび継続的な改善を確保するための指針等が示されるAI Policyの設定や、AIイニシアティブを監督し、倫理コンプライアンスの観点からプロジェクトをレビューし、ガイダンスを提供するAI Committee（AI委員会）の設置等を実施しています。

Learn More (Link)

AIインフラの環境・社会的配慮

当社が利用するAIインフラについて、サプライヤーのデューディリジェンスや、契約要件化、継続的な監視を通じて、水資源や電力消費など環境面・地域社会への影響を管理・考慮しています。AIインフラベンダーには以下の内容が期待されます。

- 環境の法規制に適合し、エネルギー消費・温室効果ガス排出・廃棄量の削減等、環境に配慮して事業を運営すること
- サプライヤーチェーンを通じて適切なサステナビリティの取り組みを維持すること
- 安全な労働条件や多様性を含む、労働者の権利や人権を保護すること
- 倫理、腐敗防止、情報セキュリティ、データプライバシーに関する要件に適合すること
- 責任ある調達を支持し、サステナビリティの計画や取り組みについて開示すること

継続的な学習とAIへの備え

当社は、研修、職務アサインメント、ネットワーキング、メンタリング、フィードバックなどを通じて、専門性を深める多様な学習機会を提供しています。さらに、全社員がAIリテラシーとAI活用能力を備えることを目標に、継続的なAIハッカソンなどの取り組みを続け、人材の成長を促進し、当社の競争優位性を強化しています。私たちの人材哲学とグローバル人材戦略は、持続可能な成長と革新を追求する中で、サステナビリティにかかる重要なリスク要因にも対応しています。当社グループの変革におけるAI技術の推進は、リスクと機会の両方を生み出しています。この変化に適応するため、全社員に向けた継続的な学習とAIへの備えにより、組織全体のアジリティを向上させ、変化する市場環境に迅速に対応できる体制を整えています。

※サービスや機能に関する情報は本レポート発行時点の情報です。
最新情報については当社のホームページをご確認ください。

詐欺対策への取り組み

近年、特殊詐欺やSNS型投資詐欺、ロマンス詐欺など、手口が巧妙化・多様化する詐欺犯罪が急増しています。警察庁の発表(※)によると、令和7年の特殊詐欺認知件数は27,832件、被害総額は約1423.1億円に達し、前年に比べ、総認知件数、被害総額ともに増加しています。特にSNSを通じた若年層への投資詐欺や、生成AIを悪用した音声・映像によるなりすまし詐欺など、新たな脅威が社会問題化しています。

こうした状況の中、トレンドマイクロは「デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界の実現」というビジョンのもと、詐欺対策に特化した製品「トレンドマイクロ 詐欺バスター」を開発・提供しています。詐欺バスターは、従来の詐欺電話・SMS対策に加え、AIを活用した詐欺チェック機能やアラート機能を搭載し、利用者が詐欺被害に遭わないようにサポートします。

詐欺バスターの主な機能は以下の通りです。

- 詐欺レーダー：詐欺の手口に似たパターンのオンライン上のやり取りがあった際に、利用者へ注意喚起のお知らせをします。
- 詐欺電話ブロック・警告表示：警察や公的機関と連携した電話番号リストに基づき、疑わしい着信に警告を表示、設定によりブロックすることも可能。
- Web脅威対策・SMSフィルタ：フィッシングサイトや詐欺SMSを自動で識別・隔離。
- ディープフェイクスキャン（ベータ版）：ビデオ通話やSNS上のなりすましを検知し、警告を表示。



詐欺犯罪において、詐欺師は相手の感情を巧みに利用して、判断力を鈍させ金銭を詐取するという性質を持っています。それ故にデバイスをテクノロジーで守るだけではなく、「人」への対策も重要になってきます。

詐欺バスターは技術で守るだけではなく、利用者が詐欺に遭わない行動習慣を身に着けるためのサポートをし、詐欺に対する免疫力を高めてくれる製品です。

また、詐欺バスターは、全国防犯協会連合会（全防連）から推奨製品として認定されており、公共性の高いサービスとして社会的信頼を得ています。

トレンドマイクロは、詐欺バスターを通じて、個人の安心だけでなく、家族や地域社会全体の安全を守ることを目指しています。今後も、AI技術の進化に対応しながら、詐欺対策の高度化と普及に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※ 出典：警察庁「令和7年における特殊詐欺及びＳＮＳ型投資・ロマンス詐欺の認知・検挙状況等について（確定値）」

Learn More (Link)

業界の垣根を超えたオンライン詐欺対策

Japan Anti-Scam Alliance（JASA、日本オンライン詐欺対策アライアンス）の創立支援

2026/8/26に開催された「詐欺対策カンファレンス Japan 2026」にて、トレンドマイクロが創立支援する日本オンライン詐欺対策アライアンス（JASA）が設立されました。

現在のオンライン詐欺は、SNSや偽広告での接触、ダイレクトメール（DM）やビデオ通話への誘導、銀行口座や決済サービスを通じた送金まで、複数のサービスを跨いで縦横無尽に行われます。詐欺グループは常にエコシステムの「隙間」を狙い、一つのプラットフォームが対策を強化すれば、別の抜け道へと移動し続けます。そのため、特定の事業者の個別努力（縦割り）だけでは、この流動的な脅威を防ぎきることは困難です。そのような背景の中、JASAは、企業・業界・行政の枠を越えた「ワンチーム」による連携を通じて、日本におけるオンライン詐欺対策の協調プラットフォームの構築を目指すアライアンスとして設立されました。

当社は、国内外の業界団体や企業が参加する本アライアンスに創立支援パートナーとして参加し、資金面での支援に加え、専門知識や技術的知見、実務経験を活かし、オンライン詐欺対策に関する知見の共有、課題分析、対策の検討・実証などにおいて、主体的な役割を担います。

JASAとの連携を表明している団体や企業

パートナー企業（順不同）

【創立支援パートナー】：当社（トレンドマイクロ株式会社）、グーグル合同会社
【支援パートナー】：Facebook Japan合同会社、OpenAI Japan合同会社、マッチ・グループ、TikTok Japan

国内業界団体（順不同）

一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター（JC3）
一般社団法人日本インタラクティブ広告協会（JIAA）
公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会（NACS）
国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）

海外団体（順不同）

国際的な詐欺対策の知見共有フォーラム Global Anti-Scam Alliance（GASA）
詐欺シグナル共有の国際基盤 Global Signal Exchange（GSE）
金融犯罪対策の国際的なネットワークである Global Coalition to Fight Financial Crime (GCFFC)

出典：JASA 公式サイト

Learn More (Link)





警察機関・自治体との連携

社会問題である特殊詐欺の被害防止のために一警視庁 特殊詐欺被害防止アドバイザーの受嘱

2025年の特殊詐欺関連統計（確定値）によると、全国の被害総額は1400億円以上（前年比約9割増）＊と特殊詐欺は深刻な社会問題になっています。当社では、この状況を深刻に捉え、社内での意識の育成に加え、社外においても特殊詐欺の被害防止、警察との連携による啓発活動を積極的に推進しています。 ＊出典：警察庁

当社は、2024年7月より警視庁特殊詐欺被害防止アドバイザーを受嘱しており、現在、社員およびサポートセンタースタッフ約700人を対象に、警視庁特殊詐欺対策本部による講習を含めた研修を定期的に実施しております。
また、2025年12月には栃木県警察からも特殊詐欺等被害防止アドバイザーを受嘱しております。

住民の安心安全なデジタル利用に向けて12自治体との協定（2023年～）

自治体や地域企業・団体と連携し、ネット詐欺・特殊詐欺対策をはじめとした住民の安心安全なデジタル利用を支援しています。安心・安全なデジタル利用を推進することで、特殊詐欺対策の強化および地域のWell-being向上に貢献できると考えております。

【2025年までに締結した連携協定】
山形県：金谷町
福井県：あわら市
埼玉県：さいたま市　新座市　熊谷市
千葉県：横芝光町
神奈川県：藤沢市
鳥取県：江府町　米子市（～2026年）
福岡県：福岡市　香春町
佐賀県：武雄市

【2026年以降に締結した連携協定】
愛知県：名古屋市
神奈川県及び横浜市/川崎市/横須賀市/平塚市/藤沢市

※2026年6月末時点

警察庁推奨アプリ「トレンドマイクロ詐欺バスター Lite」

警察庁は、深刻化する特殊詐欺被害への対策として、国際電話の着信ブロックや詐欺の手口 に関する注意喚起機能を備えた民間のスマートフォン向けアプリを「警察庁推奨アプリ」と して認定する取り組みを 2025 年 12 月に開始しました。

トレンドマイクロは、本制度において「警察庁推奨アプリ」として選定された特殊詐欺対策 アプリ「トレンドマイクロ 詐欺バスター Lite 」を 2026 年 3 月 5 日にリリースいたしまし た。本アプリは無料での提供となります。

本アプリは、警察庁が保有する詐欺電話データベースと弊社独自のデータベースを組み合わ せることで、広範な詐欺電話への対応を実現しています。本アプリの提供を通じ、官民が一 体となった対策をより一層加速させるとともに、特殊詐欺の現状と対策への理解を深める きっかけを創出してまいります。



警察機関・自治体との連携

佐賀県事例：佐賀県武雄市での地域イベントを活用した官民連携の特殊詐欺被害防止啓発（2025年11月）

佐賀県武雄市で開催された物産まつりにおいて、市職員と地元事業者の皆様が連携し、行政ブースでの特殊詐欺被害防止の啓発活動を実施いただきました。あわせて、対策手段の一つとして「トレンドマイクロ 詐欺バスター」をご紹介いただき、地域の暮らしに寄り添った被害防止の輪が広がっています。



石川県事例：石川県警察と共に「サギ被害防止講座」にて詐欺バスターの導入支援を実施（2025年11月）

能登半島地震・豪雨災害の支援活動と合わせて、避難所の集会場において、詐欺被害の事例や防止策に関する講座を実施しました。石川県警察による地元の方々へのわかりやすい説明の後、希望される方に対して「トレンドマイクロ 詐欺バスター」のご説明および導入支援を行いました。



警察機関・自治体との連携

岐阜県事例：特殊詐欺撲滅共同宣言～鵜の目鷹の目大作戦～（2025年11月）

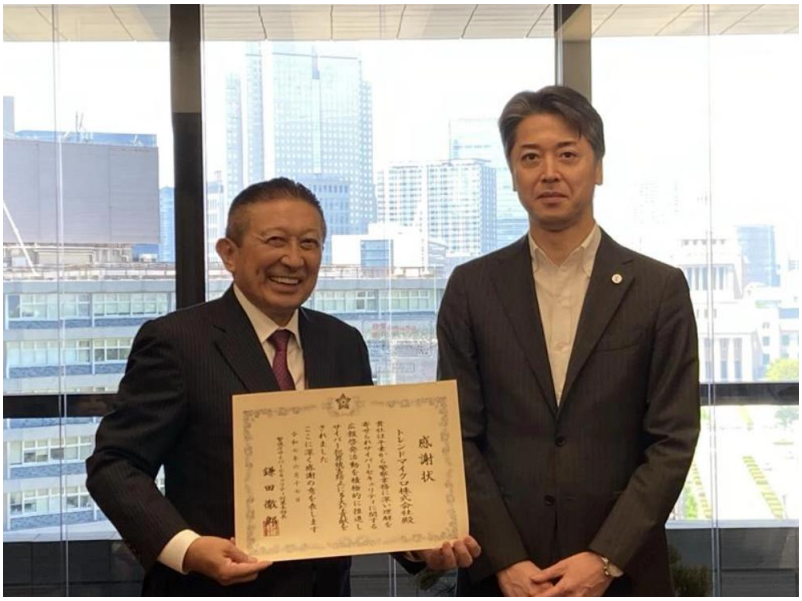
岐阜県警察・岐阜県・岐阜県防犯協会の主催のもと、県内の自治体、企業、関係機関の皆様とともに特殊詐欺撲滅共同宣言を行いました。本宣言を契機に、対策の一つとして「トレンドマイクロ 詐欺バスター」の導入・取り扱いを開始いただきました。



東京都事例：サイバー犯罪の被害防止に貢献し、警視庁から感謝状を授与（2025年6月）

サイバー犯罪の被害防止への貢献が認められ、警視庁サイバーセキュリティ対策本部長である鎌田徹郎副総監より感謝状を授与されました。

本感謝状は、2022年1月より警視庁とトレンドマイクロが共同でサポート詐欺やフィッシングに対する啓発活動を実施し、サイバー犯罪の被害防止に貢献してきたことによるものです。被害は依然として発生しているものの、2023年のサポート詐欺の認知件数は2,169件※1にとどまり、啓発活動が被害抑止に一定の効果をもたらしたことが確認されています。



右：警視庁　鎌田徹郎副総監（※肩書は当時）
左：トレンドマイクロ 取締役副社長 大三川彰彦

子ども・保護者向けセキュリティ教育支援

Internet Safety for Kids and Families（ISKF）



トレンドマイクロでは、子どもが将来にわたり安全なデジタル生活を過ごせるようにサイバーセキュリティの教育に取り組んでいます。セキュリティ教育プログラム「Internet Safety for Kids and Families（ISKF）」では、子どもと保護者にインターネット利用に潜む最新の脅威やモラル、取り組むべき対策について、学び・考える機会を提供しています。



これまで日本、アメリカ、アイルランドをはじめ、全世界の拠点から1600人を超えるトレンドマイクログループの社員やボランティアが、子どもやその保護者に対して、セキュリティ教育を実施してまいりました。

2025年度までの開催実績
・参加生徒数：延べ2,355,490名
・参加大人数：延べ2,882,575名
※2025年12月末時点

小学校・中学校・高校でのセキュリティ教育支援



トレンドマイクロでは、社員がセキュリティの専門講師となり、日本全国の小学校・中学校・高校で「インターネットセキュリティ教室」を開催しています。授業時間内に対面またはオンライン形式で実施され、子どもたちが安全にインターネットを使うための知識を楽しく学べる内容です。日本以外の世界拠点でも様々な形式で教育活動を展開しています。

子どもにスマートフォンを持たせる保護者のためのハンドブック

本ハンドブックは、子どもに初めてスマートフォン(以下スマホ)を持たせる保護者が知っておくべき情報をまとめたものです。「スマホを持つことで遭遇する可能性のある危険」 「そのために行うべき対策」 「万が一トラブルが起きた場合の対処法」など、子どもがスマホを安全かつ正しく利用するための方法を紹介しています。これから子どもにスマホを持たせようと考えている保護者はもちろん、すでにスマホを持たせている、もしくは スマホを持たせる時期を検討している保護者の方にも役立つ内容です。

2. サステナビリティマネジメント

2. サステナビリティマネジメント

- サステナビリティ方針
- 重要課題（マテリアリティ）
- 社外からの評価

サステナビリティ方針・推進体制

トレンドマイクロは、サイバーセキュリティのグローバルリーダーとして、デジタルとフィジカルの両面から世界をより良く、より安全な場所とすることを目指しています。サステナビリティは、私たちの企業ビジョンとコアバリューの一部であり、社員がより良い未来を築きたいと考え続けるようにすることを通じて、かつ私たちの日々の業務に組み込まれるよう努めています。

サステナビリティに関し、トレンドマイクロの3つのキーメッセージは以下の通りです。

ビジネスを通じた社会への貢献

トレンドマイクロのサステナビリティへの取り組みは、「デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界の実現」という私たちのビジョンの大きな部分を占めています。常に革新し続けることで、世界と私たちの暮らしに良い影響を与えるソリューションをお客さまに提供していきます。

社会活動を通じた地域社会貢献

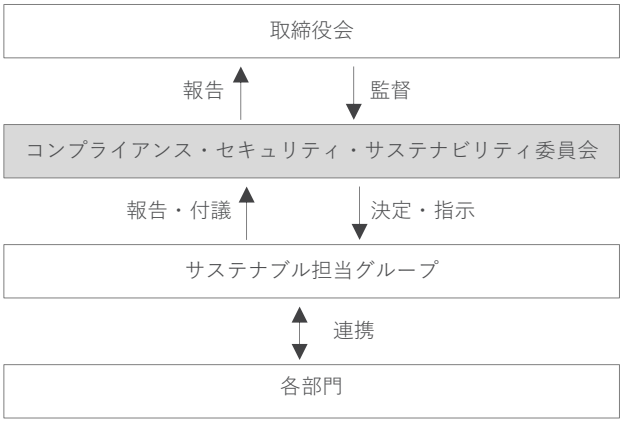
地域社会がなければ、私たちは存在しません。グローバル・シチズンシップ・プログラムを通じて、社員が世界でより良いことを行うように働きかけます。

人と文化を大切にする

私たちは、お客さまを保護するために必要なのは技術だけではなく、それを実現するための人が大切であると信じています。私たちは情報を守り、人々を守り、そして人々が生きる地球の持続可能性を強く支持しています。そのため、当社の文化は、持続可能なサイバーセキュリティ会社になるという当社のコミットメントに忠実でありかつ正しいことを行うことに重点を置いて社員を育成していきます。

サステナビリティ推進体制

当社コンプライアンス・セキュリティ・サステナビリティ委員会では、サステナビリティ推進担当役員であるCFOが責任者となり、サステナビリティを含むリスクや機会等の議論を実施し、委員会における議論の結果については後日取締役会に報告いたします。



【委員会でのサステナビリティにかかる検討内容】

経営者のリーダーシップのもと以下を遂行

- サステナビリティにかかる当社のリスク及び課題を統括
- マテリアリティにフォーカスした施策立案
- 活動方針施策審議、推進管理
- 目標達成状況のモニタリング
- 社内外のコミュニケーション方針・施策の審議

持続可能な開発目標（SDGs）

2015年9月25日、国連から「我々の世界を変革する：サステナブルな開発のための2030アジェンダ」が発表されました。これには17のサステナブルな開発目標と169の具体的なターゲットが含まれ、その後15年間、すべての国、企業、世界市民に対してサステナブルな開発目標（SDGs）を設定しています。当社では重点的に取り組む9つの目標を定めました。

健全な社会の成長を支援することでSDGsゴール達成に貢献する

地域や国など様々な格差を是正するため、もしくは様々な社会課題を解決するためにデジタル技術を使って取り組んでいる企業があります。国も行政も同様に日本では、Society5.0に表される未来社会基盤を構築し、より公正で豊かな社会を作ろうとしています。

トレンドマイクロはインターネット黎明期から30年以上に渡り、デジタル環境で起こる様々な脅威に取り組んできました。デジタルファーストで物事を考えていくことが求められる現代は、社会問題に配慮した革新的な技術を使った製品・サービスが生み出されています。それらを活用し、サステナブルに維持していかなければならない中で、長年に渡り蓄積してきたサイバーセキュリティ分野での経験、知見、そして実績に裏打ちされた確かな技術を活かして、デジタル化を更に進める企業や行政、国を支えることが当社の使命であり、社会課題解決への貢献だと考えています。

より良い世界と社会課題解決への貢献

- サイバーセキュリティ専門家としてのインテリジェンスから生み出される製品・サービスに加え、ナレッジの提供により安心安全なデジタル環境を創出し未来の社会基盤を作る。
- その未来の社会基盤を利用し、新たな就学・就業機会の創出、それによる生活の向上と安定を進め、デジタルインフォメーションを安全に活用した平和で公正な世の中の実現に寄与する。



2. サステナビリティマネジメント

- サステナビリティ方針
- **重要課題（マテリアリティ）**
- 社外からの評価

重要課題（マテリアリティ）の特定

当社は「ステークホルダーにとっての重要度（当社が環境・社会に与える影響）」と「当社にとっての重要度（環境・社会が当社に与える財務的な影響）」の2つの観点を考慮するダブルマテリアリティの原則に基づき、 重要度の高い課題（マテリアリティ）を特定しました。

今回特定したマテリアリティは、当社の 「デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界の実現」というビジョンや「お客さまのデジタルライフやITインフラを脅威から守る」というミッションを実現するための重要な要素であると考えています。当社はこれらのマテリアリティに関連する取り組みを推進することで、持続的な成長及び社会課題の解決の実現を目指します。

マテリアリティ（重要課題）の特定プロセス

マテリアリティ（重要課題）の特定ステップは以下の4ステップです。

Step 1

当社と関連性の高い課題の抽出

- GRIスタンダード、SDGs、SASB、IFRS S2、国連グローバル・コンパクト、ESRS、他企業のマテリアリティ等を参考に、マテリアリティ候補となる課題を網羅的に洗い出し
- 類似する課題の統合や、当社と関連性の低い課題の削除を通じて、計17個の課題に集約

Step 2

課題の優先度付け

- ダブルマテリアリティの原則に基づき、各課題を「ステークホルダーにとっての重要度（当社が環境・社会に与える影響）」と「当社にとっての重要度（環境・社会が当社に与える財務的な影響）」の2つの観点で評価

Step 3

議論を通じたブラッシュアップと承認

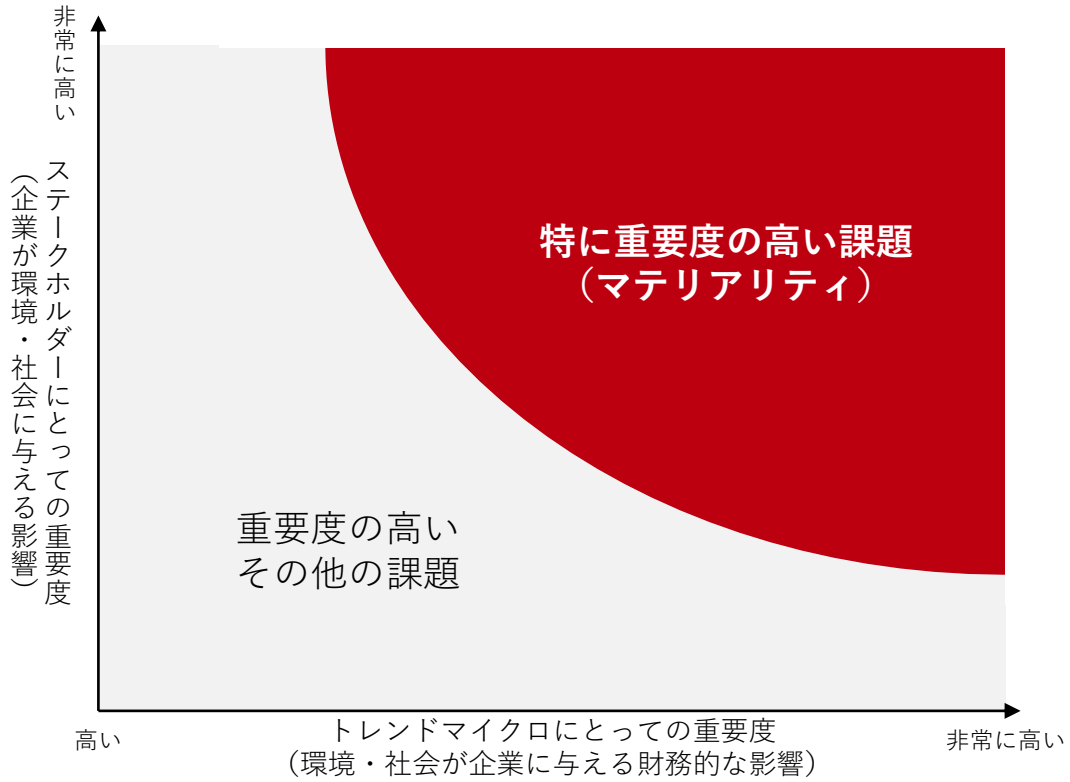
- 社内外の有識者の意見も取り入れ、課題の内容や優先度の評価結果をブラッシュアップ
- コンプライアンス・セキュリティ・サステナビリティ委員会にて妥当性を審議した上で、取締役会にて承認

Step 4

定期的な見直し

- 社会動向や当社の戦略を踏まえ、課題の内容や、各課題の優先度については適宜見直しを行う予定

重要課題（マテリアリティ）の特定



	Environment 環境	Society 社会	Governance ガバナンス
特に重要度の高い課題（マテリアリティ）	● 排出量削減を通じた環境負荷の軽減 ● 省エネ・再エネの活用拡大	● Security for AIの推進 ● AI for Securityの推進 ● 全世界で横行するサイバーセキュリティ問題との闘い ● 全世界で横行する詐欺との闘い ● DEIの推進及び人権尊重や差別・ハラスメント防止の徹底	● 情報セキュリティや腐敗行為等に関するコンプライアンスの遵守 ● お客様のプライバシーの厳重な管理
重要度の高いその他の課題	● 環境にやさしい製品の開発 ● 廃棄物の削減と資源再利用の推進	● カスタマーサービスとCRMを通じた顧客満足度向上 ● 新技術を用いたサイバーセキュリティ領域の研究開発 ● 地域社会への貢献 ● 従業員が働きやすい環境・ルール・教育体系の整備	● 当社に及ぶ様々なリスクの管理 ● サプライヤーを巻き込んだサステナブルな調達の実現

各マテリアリティのインパクト・リスク・機会

マテリアリティ		主要なインパクト・リスク・機会の内容		時間軸			バリューチェーン						
				短期(～3年)	中期(3～5年)	長期(5年～)	上流	自社					下流
								Design	Software Implementation	Testing	Sales	Customer Service	
Environment 環境	排出量削減を通じた環境負荷の軽減	インパクト(プラス)	省エネ・再エネ施策の実施によるScope1/2の排出量削減や、ハイブリッドワーク、サプライチェーンとの協働を通じたScope3排出量削減を通して、環境負荷を軽減することができる	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
		インパクト(マイナス)	AI活用も進みデータセンターによる排出量も増加する中、排出量削減をできない場合、グローバル全体で環境に負荷を与え続けることになる		●	●	●	●	●	●	●	●	
		リスク	当取り組みに対応しない場合、外部からのレピュテーション低下、ひいては取引停止を招き、売上減少に繋がるリスク		●	●	●				●		●
		機会	当取り組みに積極的に対応することで、環境対策に先進的なポジションを確立でき、環境条項を取引条件に組み入れた企業からの受注拡大・新規受注に繋がる可能性		●	●	●				●		●
	省エネ・再エネの活用拡大	インパクト(プラス)	省エネ・再エネ施策の実施によりScope1/2の排出量削減が実現でき、省エネ・再エネ関連事業者の事業拡大の後押しにも繋がる	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
		インパクト(マイナス)	再エネ電源の開発は、周囲の景観や騒音、生態系等への悪影響を及ぼす可能性	●	●	●	●						
		リスク	当取り組みに対応しない場合、外部からのレピュテーション低下、ひいては取引停止を招き、売上減少に繋がるリスク		●	●	●				●		●
		機会	当取り組みに積極的に対応することで、環境対策に先進的なポジションを確立でき、環境条項を取引条件に組み入れた企業からの受注拡大・新規受注に繋がる可能性		●	●	●				●		●
Society 社会	Security for AIの推進	インパクト(プラス)	安全にAIを活用できる環境を構築することで、企業、個人、ひいては社会の生産性を向上させる		●	●					●	●	●
		インパクト(マイナス)	AI活用の促進により、データセンター等における電力消費量・水使用量が増加し、GHG排出量が増大する可能性		●	●	●						

各マテリアリティのインパクト・リスク・機会

マテリアリティ		主要なインパクト・リスク・機会の内容		時間軸			バリューチェーン						
				短期(～3年)	中期(3～5年)	長期(5年～)	上流	自社					下流
								Design Software	Implementation	Testing	Sales	Customer Service	
Society 社会	Security for AIの推進	リスク	AIの進化スピードが速く、構築したセキュリティ対策が陳腐化したり、最新のAI×セキュリティ要件への対応コストが増大するリスク		●	●		●	●	●			
		機会	他社に先駆けた事業投資により未成熟なAI×セキュリティの市場において、リーディングカンパニーの地位を確保できる可能性		●	●					●		●
	AI for Securityの推進	インパクト(プラス)	サイバーセキュリティにAIを活用することで、サイバーセキュリティの品質が向上する可能性		●	●		●	●	●	●	●	●
		インパクト(マイナス)	AIが誤検知・誤作動を起こしたり、攻撃側がより強力なAIを活用したりすることで、サイバーセキュリティが脆弱化する可能性		●	●		●	●	●	●	●	●
		リスク	AIへの過度な依存により、プロセスの説明可能性が失われたり、社内のナレッジ・スキルが失われるリスク		●	●		●	●	●	●	●	●
		機会	他社に先駆けた事業投資により未成熟なAI×セキュリティの市場において、リーディングカンパニーの地位を確保できる可能性		●	●					●		●
	全世界で横行するサイバーセキュリティ問題との闘い	インパクト(プラス)	サイバーセキュリティ関連の被害を減少させることで社会のセキュリティインフラ維持、犯罪組織撲滅が可能に	●	●	●							●
		インパクト(マイナス)	サイバーセキュリティへの対応策が高度化・高価格化することで、一部の企業・個人のみが守られるようになり、対応の格差が拡大する可能性		●	●							●
		リスク	商品化したサイバーセキュリティ対策が、最新のサイバー犯罪に対応できなかった場合のレピュテーションリスク		●	●						●	●
		機会	自治体や警察機関との連携を通じて、会社としての信頼性や、犯罪手口等の最新知見を獲得できる可能性	●	●	●		●	●	●			

各マテリアリティのインパクト・リスク・機会

マテリアリティ		主要なインパクト・リスク・機会の内容		時間軸			バリューチェーン						
				短期(～3年)	中期(3～5年)	長期(5年～)	上流	自社					下流
								Design	Software Implementation	Testing	Sales	Customer Service	
Society 社会	全世界で横行する詐欺問題との闘い	インパクト（プラス）	詐欺の被害を減少させることで、決済等の社会のインフラの維持や、犯罪組織撲滅に繋がり、特に詐欺被害に合いやすいユーザー層（高齢者・若年層）の保護に繋がる可能性	●	●	●							●
		インパクト（マイナス）	サイバーセキュリティへの対応策が高度化・高価格化することで、一部の企業・個人のみが守られるようになり、対応の格差が拡大する可能性		●	●							●
		リスク	商品化した詐欺対策が、最新の詐欺犯罪に対応できなかった場合のレピュテーションリスク		●	●						●	●
		機会	自治体や警察機関との連携を通じて、会社としての信頼性や、犯罪手口等の最新知見を獲得できる可能性	●	●	●		●	●	●			
	DEIの推進及び人権尊重や差別・ハラスメント防止の徹底	インパクト（プラス）	当社において多様な人材の活躍や健全な労働環境の形成がなされることが、社会全体の多様性の拡大や労働環境の良化へと波及する可能性	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
		インパクト（マイナス）	DEI施策が中途半端で形骸化する場合は、無関心層が拡大し、社内における分断や対立を助長し、その悪影響が社会にまで波及する可能性		●	●	●	●	●	●	●	●	●
		リスク	DEI推進や差別・ハラスメント防止に関する制度設計が不十分な場合、従業員の心理的安全性を損ない、従業員エンゲージメントの低下や、インシデント報告遅延・隠蔽が横行するリスク		●	●	●	●	●	●	●	●	●
		機会	多様な人材の獲得・定着により、イノベーションの創出や、多様なユーザーの利用を想定した製品開発に繋がる可能性	●	●	●		●	●	●	●	●	●
			差別・ハラスメント防止対応の徹底により、職場での心理的安全性やエンゲージメントが向上し、生産性や品質が向上する可能性	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

各マテリアリティのインパクト・リスク・機会

マテリアリティ		主要なインパクト・リスク・機会の内容		時間軸			バリューチェーン							
				短期（～3年）	中期（3～5年）	長期（5年～）	上流	自社						下流
								Design Software	Implementation	Testing	Sales	Customer Service		
Governance ガバナンス	情報セキュリティや腐敗行為等に関するコンプライアンス遵守	インパクト（プラス）	情報セキュリティルールの遵守により、情報漏えい等の被害が抑制され、利用者保護や社会コストの低減に繋がる可能性	●	●	●								●
		インパクト（マイナス）	過剰な統制となった場合、健全な事業運営まで萎縮し、本来であれば実現された社会貢献の機会が失われる可能性		●	●		●	●	●	●	●	●	●
		リスク	コンプライアンスが遵守されない場合、情報漏洩や腐敗行為が発生し、社会的な信用を失うばかりでなく、莫大な対応コストまで発生するリスク		●	●	●						●	●
		機会	確実にコンプライアンスを遵守することで顧客や取引先からの信頼を獲得でき、受注拡大に繋がる可能性		●	●	●				●			●
	お客様のプライバシーの厳重な管理	インパクト（プラス）	顧客の個人情報の不正利用・悪用を防止することで、デジタル社会への信頼維持、健全なデジタル化の推進に繋がる可能性	●	●	●								●
		インパクト（マイナス）	必要以上の過剰なデータ利用制限により、本来は許容されるべき健全な適正利用までもが阻害され、社会貢献の機会が失われる可能性		●	●		●	●	●	●	●	●	●
		リスク	情報漏洩が発生した場合は、社会的な信用を失うばかりでなく、莫大な対応コストまで発生するリスク		●	●	●						●	●
		機会	厳重な管理を通じて、サイバーセキュリティ企業としての信頼を獲得でき、より高度なセキュリティレベルが求められる市場（金融・医療等）への事業拡大に繋がる可能性		●	●	●				●			●

各マテリアリティの概要・重要性

マテリアリティ		マテリアリティの概要・当社にとっての重要性	対応するパート
Environment 環境	排出量削減を通じた環境負荷の軽減	当社は、環境は当社が持続的な成長をしていくためには必要不可欠な事業活動の基盤であると考えています。また、業界全体でサステナブル調達の考え方が普及しつつあり、これまでの取引関係を継続するためにも、当社が環境負荷軽減に向けた取り組みをすることの重要性は増しています。それらの状況を踏まえ、省エネ・再エネの取り組みを社内で推進していくだけでなく、他社を巻き込んでバリューチェーンで一体となって環境負荷軽減に向けた取り組みを推進していく予定です。	環境方針・目標 気候変動への取り組み 環境関連の指標・データ集 環境負荷の低減に向けた取り組み
	省エネ・再エネの活用拡大		
Society 社会	Security for AIの推進	当社は、2005年にスパム対策にAIを活用したことから始まり20年以上にわたりAI技術をセキュリティ領域に活用してきました。そして、AI時代の到来により、今後さらに拡大するAIを取り巻くサイバー脅威から法人組織を保護するために、2024年7月にAI×セキュリティ戦略を発表しました。具体的には、AIを悪用するサイバー攻撃から保護する「Security for AI」、AIを活用したセキュリティを提供する「AI for Security」を推進します。	事業を通じた社会課題解決 AI×セキュリティ戦略
	AI for Securityの推進		
	全世界で横行するサイバーセキュリティ問題との闘い	サイバー空間の安全は、社会活動を支えるインフラとなっています。当社は「デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界の実現」というビジョン、そして「お客さまのデジタルライフやITインフラを脅威から守る」というミッションを掲げており、オンライン上の脅威がますます高度化・拡大する中、サイバー犯罪の防止に向けた官民連携を推進しています。	事業を通じた社会課題解決 サイバーセキュリティ犯罪との闘い 警察機関・自治体との連携 サイバー犯罪との闘いにおける活動内容
	全世界で横行する詐欺問題との闘い	近年、手口が巧妙化・多様化する詐欺犯罪が急増し、特にSNSを通じた若年層への投資詐欺や、生成AIを悪用した音声・映像によるなりすまし詐欺など、新たな脅威が社会問題化しています。こうした状況の中、当社はは「デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界の実現」というビジョンのもと、詐欺対策に特化した製品「トレンドマイクロ 詐欺バスター」を開発・提供しています。また、警察や自治体と連携しながら、詐欺啓発等の取り組みを通じて詐欺被害ゼロを目指しています。	事業を通じた社会課題解決 詐欺対策への取り組み 業界の垣根を超えたオンライン詐欺対策 警察機関・自治体との連携 サイバー犯罪との闘いにおける活動内容
	DEIの推進及び人権尊重や差別・ハラスメント防止の徹底	当社は従業員の多様性が組織をより強くすると考えています。また、身体的および心理的な健康が個々の成功と組織のパフォーマンスにとって不可欠であると認識し、差別・ハラスメント防止の取り組みも行っています。さらに、現代奴隷制は犯罪であり、基本的人権の侵害であると認識し、いかなる形の児童労働、強制労働、人身売買や現代奴隷制にもゼロトレランスのアプローチを取っています。	社会方針・目標 独自のチーム連携環境 グローバル雇用体制 男女共同参画
Governance ガバナンス	情報セキュリティや腐敗行為等に関するコンプライアンス遵守	サイバーセキュリティ企業である当社にとって、自社の情報セキュリティとお客様の個人情報保護は事業の信頼そのものです。2021年には「トランスペアレンシーセンター」を設立し、第三者認証の取得と情報開示を通じてセキュリティと透明性の向上に取り組んでいます。また、当社は行動規範を策定し、関連会社も含め全ての取締役、役員および従業員に対して、誠実かつ倫理的な行動を推進することを求めています。またコンプライアンスが遵守されるよう、定期的に多様なテーマで研修を実施しています。	コンプライアンス研修（日本） コンプライアンス遵守に向けた取り組み 倫理・コンプライアンス方針・目標 情報セキュリティ・プライバシー セキュリティトレーニング セキュリティ専任者向け
	お客様のプライバシーの厳重な管理		

マテリアリティ（重要課題）と「SECUREモデル」

サステナビリティの取り組みを積極的に推進するためにマテリアリティを大きく２つに分類しました。

ビジネス

サイバーセキュリティ分野でお客さま、そして社会のデジタルライフサイクルを守り、セキュアで豊かな社会の実現に取り組む。
（Security for AIの推進、AI for Securityの推進、全世界で横行するサイバーセキュリティ問題との闘い、全世界で横行する詐欺問題との闘い、お客様のプライバシーの厳重な管理など）

経営

ビジネス環境の変化に対して自社の変革を続け、社会とともに成長し続ける。
（排出量削減を通じた環境負荷の軽減、省エネ・再エネの活用拡大、DEIの推進及び人権尊重や差別・ハラスメント防止の徹底、情報セキュリティや腐敗行為等に関するコンプライアンス遵守など）

マテリアリティとSDGsへの取り組みを「SECUREモデル」で表現し、全従業員共通の認識を持って進めていきます。



ステークホルダーへの対応

安定したサステナブルな業界におけるIT会社として、トレンドマイクロは共通で8つのステークホルダーを特定しました。

Step 1

ステークホルダーの特定

ステークホルダー

共通で8つのステークホルダーを特定。内、重要なステークホルダーを更に特定

- 環境：ビジネスパートナー、お客様、地域社会
- 倫理：社員、お客様、ビジネスパートナー、投資家、地域社会
- 労働と人権：社員、お客様、ビジネスパートナー
- 持続可能な調達：ビジネスパートナー、社員、お客様

Step 2

サステナビリティ課題の収集

サステナビリティへの課題をまとめる

GRI考察、情報セキュリティ動向、社内目標、ステークホルダーからのフィードバックに基づいて、サステナビリティへの懸念に配慮

Step 3

課題分析

社外相談

分析した課題のうちサステナビリティの問題が及ぼした可能性のある影響を測定するために、専門家に相談

Step 4

特定・評価

主な課題

専門家と相談した結果について議論

ステークホルダー別分類

セクターごとに効果的なサイバーセキュリティポートフォリオを提供するため、当社の経営陣は8つのステークホルダーカテゴリーを特定しました。

1）社員、2）お客様、3）投資家、4）ビジネスパートナー、5）政府、6）地域社会、7）メディア、8） NGO・NPO



ステークホルダーコミュニケーション

ステークホルダー	コミュニケーションチャネル	頻度	目的または重要性
社員	年次ミーティング	毎年	トレンドマイクロは、社員を重要な資産と位置付けています。
	リージョンオールハンズミーティング	四半期	
	エンジニアリングデー	毎年	
	ソリューションコンペティション		
	お知らせ	適宜	
	トレーニングセッション		
	メール		
	ブログ		
お客様	訪問	適宜	トレンドマイクロは、お客様のニーズに合った新製品開発を手掛ける際お客様のお話を伺い、コミュニケーションを通じて共有価値を生み出すことで共に開発に取り組むことを目指しています。
	電話		
	メール		
	ミーティングもしくはセミナー		
投資家	投資家面談	通年	トレンドマイクロは、ステークホルダー並びに投資家の皆様との積極的な対話を重要だと考えており、年間を通じてＩＲ取材によるダイレクトコミュニケーションに尽力しています。

ステークホルダーコミュニケーション

ステークホルダー	コミュニケーションチャネル	頻度	目的または重要性
ビジネスパートナー	プロジェクトの更新（対面会議）	適宜	トレンドマイクロは、デジタル情報をやり取りできる安全な世界をつくりだすため、新たなビジネスチャンスを発見し、より優れた製品やサービスを共同で開発するパートナーを積極的に求めています。
	プロジェクトの更新（メールと通知）		
	新製品及びサービス（対面会議）		
	新製品およびサービス（メールとウェブでお知らせ）		
	フィードバック（対面会議）		
	フィードバック（アンケートとメール）		
	トレーニング（対面セッション）		
	トレーニング（オンラインセッション）		
政府	フォーラムまたはディスカッション	適宜	規制変更に対応するには、継続的な計画が必要です。トレンドマイクロには、それらの要件を満たしながら当社のビジョンを実現するための全体的な計画があります。
地域社会	地域や団体への社会貢献活動	適宜	トレンドマイクロは、情報セキュリティのグローバルリーダーとして社会的責任を果たす一方、より安全にデジタル情報をやり取りできる世界の実現を目指しています。
メディア	プレスリリース	適宜	トレンドマイクロは、グローバルなサイバーセキュリティ企業として、メディアを通したお客様との繋がりを重視しています。メディアと良好な関係を維持することが、トレンドマイクロがお客様に対して広く情報を共有することに繋がります。
	記者向け発表会やセミナー、取材	適宜	
NGO/NPO	企業のスポンサーシップ、サポート、その他の活動に関するディスカッション	適宜	トレンドマイクロは、NGO/NPOと協力し、より積極的な社会の発展や影響力を生み出す機会を提供します。

2. サステナビリティマネジメント

- サステナビリティ方針
- 重要課題（マテリアリティ）
- **社外からの評価**

社外からの評価

社外からの評価

トレンドマイクロは、「デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界の実現」というビジョンのもと、サステナビリティおよびセキュリティ・プライバシーに関する取り組みについて、国内外の第三者機関による客観的な評価・認証を継続的に取得しています。これらの評価は、お客様・お取引先・社会の皆様からの信頼の基盤であるとともに、当社の取り組みを不断に改善していくための指標として活用しています。

Learn More (Link)

サステナビリティ・イニシアチブへの参画

■ 国連グローバル・コンパクト

当社は、人権・労働・環境・腐敗防止に関する10原則を支持する国連グローバル・コンパクトに署名しています。グローバルにサイバーセキュリティ事業を展開する企業として、10原則を経営に統合し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

情報セキュリティ・品質に関する国際認証

■ ISO/IEC 27001（情報セキュリティマネジメント）
■ ISO/IEC 27014（情報セキュリティガバナンス）
■ ISO/IEC 27034（アプリケーションセキュリティ管理策）

当社のSaaS製品およびデータセンターは、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC 27001:2022の認証を取得しています。あわせて、ISO/IEC 27001の拡張機能として、情報セキュリティガバナンス（ISO/IEC 27014）、アプリケーションセキュリティ管理策（ISO/IEC 27034-1）にも対応しています。

■ ISO/IEC 27017（クラウドセキュリティ）

クラウドサービスの提供・利用に関する情報セキュリティ管理策の国際規格ISO/IEC 27017:2015の認証を取得し、クラウド製品のセキュリティとプライバシー保護に取り組んでいます。

■ ISO/IEC 20000-1（ITサービスマネジメント）

脅威検出・レスポンスチームのサービス品質が評価され、サービスマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC 20000-1:2018の認証を取得しています。

■ ISO 20243／O-TTPS（サプライチェーンセキュリティ）

ICTサプライチェーンにおける悪意ある改ざんや偽造コンポーネントのリスク低減に関する国際規格ISO 20243の認証を取得し、信頼できる製品供給体制を実証しています。

■ SOC 2 Type II

顧客データ保護のための内部統制の整備・運用状況について、独立した第三者によるSOC 2 Type II監査を受け、透明性と安全性を継続的に実証しています。

■ CSA STAR認証（Level 2）

クラウドセキュリティアライアンス（CSA）による第三者評価「STAR認証 Level 2」を取得し、
クラウドサービスのセキュリティ水準を客観的に示しています。

社外からの評価

■ Common Criteria EAL2+（コンピュータセキュリティ認証の国際規格）

コンピュータセキュリティ製品の仕様、実装、および評価のプロセスが、使用するターゲット環境に見合ったレベルで、厳密、標準、および反復可能な方法で実行されたことが保証されています。

■ ICSA Labs Certification

独立した第三者機関であるICSA Labsが実施する継続的なセキュリティテスト認証であり、セキュリティ製品の高水準の品質を表しています。

■PCI DSS Certified Service Provider

国際的なクレジット産業向けのデータセキュリティ基準（PCI DSS）の認定サービスプロバイダーです。

政府機関による評価・登録

■ ISMAP（政府情報システムのためのセキュリティ評価制度）

日本政府のセキュリティ要求を満たすクラウドサービスとして、当社のクラウドサービスがISMAPに登録されています。

■ FedRAMP（米国連邦政府クラウド調達認証）

米国連邦政府の調達要件に基づく認証制度FedRAMPにおいて、政府向けサービスが認証を取得しています。また、テキサス州政府がクラウドサービスプロバイダーのセキュリティ基準を評価、認証、および監視するためのプログラムであるTX-RAMPにも対応しています。

■ その他各国政府機関による認定

ドイツ連邦情報セキュリティ庁（BSI）の「認定APT対応サービスプロバイダー」「C5カタログ Type2」、英国国家サイバーセキュリティセンター（NCSC）の「認定サイバーインシデント対応（CIR）プロバイダー」、英国国民保険サービス（NHS）のセキュリティ基準、英国政府認証制度「UK Cyber Essentials」をはじめ、豪州IRAP、スペインCCN、イタリアACN、ドバイDESC、ルーマニアCSAT、シンガポールCSAなど各国政府水準の第三者評価を受けています。

環境関連の対応

■廃電気・電子機器（WEEE）指令

EUの廃電気・電子機器（WEEE）指令への順守に努めています。この指令では、電気・電子機器（EEE）およびバッテリの製造業者と販売業者が耐用年数終了後の回収、処理、再生並びに環境に配慮した廃棄を義務付けられています。

個人情報保護

■ プライバシーマーク

JIS Q 15001に適合し個人情報の適切な保護措置を講ずる体制を整備し、プライバシーマークの付与認定を受けています。

人材・ダイバーシティに関する認定

■ えるぼし認定

女性活躍推進法に基づく取り組み実施状況の優良企業として、厚生労働大臣より「えるぼし（3段階目）」の認定を取得しています。

3. 重要課題別の取り組み（ESG）

3. 重要課題別の取り組み（ESG）

- **環境**
- 社会
- ガバナンス

環境方針・目標

基本方針

サステナビリティは、当社の企業ビジョンとコアバリューの重要な一部であり、すべての人にとってより良い未来を創造するために社員を鼓舞することで、日々の業務に組み込まれるよう努めております。当社は事業とサプライチェーン全体で環境フットプリントを最小化することに取り組み、環境の持続可能性を重視するデータセンターパートナーと協力することで、二酸化炭素排出量とエネルギー消費量の削減に努めております。

地球を守るための取り組みについて従業員の意識を高めるとともに、事業全体で廃棄物を削減する努力を続けており、低炭素な未来の実現に向けた具体的な行動を推進しております。当社は、デジタル情報の先に人間がいるということを理解し、情報を守り、人を守り、その人が生きる地球を守るという包括的なアプローチを採用しております。

定量目標

- 今後2年以内に、当社グループ全体でのGHG（温室効果ガス）排出に関して実情を把握できるようにする。
- 2050年までにネットゼロを達成する。

定性目標

- 適用されるすべての環境法を満たし、それを上回ることを目標とする。
- 環境スチュワードシップに関する追加のポリシーとプログラムの実施に向けて継続的に取り組む。
- 全体的な環境への影響を低減するために、成果を透明性をもって追跡し、ステークホルダーに報告する。
- 従業員に対する環境意識向上プログラムを定期的に実施し、個人レベルでの環境配慮行動を促進する。

環境保全に関わる具体的な取り組み/トピックス



気候変動への取り組み

トレンドマイクロ株式会社のＧＨＧ排出量（日本）

算定対象（Scope/カテゴリ）			2024年 排出量 （tCO2）	2025年 排出量 （tCO2）	2025年 割合
Scope1		燃料の使用	3.9	3.7	0.02%
Scope2（マーケット基準）		電力および蒸気	146.2	6.8	0.03%
Scope2（ロケーション基準）		電力および蒸気	394.1	367.9	—
Scope3	カテゴリ 1	購入した製品およびサービス	7,294.8	19,001.7	90.2%
	カテゴリ 2	資本財	—	—	—
	カテゴリ 3	燃料およびエネルギー関連活動	65.3	60.7	0.29%
	カテゴリ 4	上流の輸送および物流	182.2	57.0	0.27%
	カテゴリ 5	事業から出る廃棄物	229.6	16.1	0.08%
	カテゴリ 6	出張	104.4	94.5	0.45%
	カテゴリ 7	雇用者の通勤	115.1	135.4	0.64%
	カテゴリ 8	上流のリース資産	—	—	—
	カテゴリ 9	下流の輸送および物流	—	—	—
	カテゴリ 10	販売製品の加工	—	—	—
	カテゴリ 11	販売製品の使用	—	—	—
	カテゴリ 12	販売製品の廃棄	15.5	1,690.0	8.02%
	カテゴリ 13	下流のリース資産	—	—	—
	カテゴリ14	フランチャイズ	—	—	—
	カテゴリ 15	投資	—	—	—

※Scope3カテゴリ2/8/9/10/11/13/14/15は排出量が極小または該当排出源が存在しないため算定対象外としています。
※Scope3カテゴリ1/4/5/12は算定対象項目や排出係数の精査を踏まえた変更等により増減が発生しています。
※Scope2（マーケット基準）はカーボンクレジットやグリーン電力証書の購入拡大により排出量が減少しています。



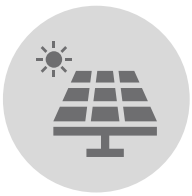
LEDへの切り替え

本社のあるJR新宿ミライナタワーに移転する際に、照明設備を省エネ効率の高いLEDに切り替え済みです。
また、他営業所につきましても順次LEDに切り替えを開始。現在、大阪営業所、名古屋営業所はLEDに対応済です。



CASBEE認証ビルへの入居

本社を置くJR新宿ミライナタワーは、地球環境や周辺環境への配慮、利用者の快適性等を総合的に評価する環境総合性能評価CASBEEにおいて、最高位のSランクを取得しています。



再生可能エネルギー証明書の購入

本社があるJR新宿ミライナタワーの2025年度自社の消費電力を100%再生可能エネルギーで補うため、再生可能エネルギー「801Mwh」分のクレジットを購入しております。

環境関連の指標・データ集

当社日本国内オフィスの二酸化炭素排出量

	東京	名古屋	大阪	福岡	国内(計)
2020年	543	15	26	6	590
2021年	533	15	23	6	578
2022年	554	14	22	8	598
2023年	581	13	23	6	623
2024年	138 (351)	2 (14)	4 (27)	6 (6)	150 (398)
2025年	0 (340)	0 (13)	4 (12)	7 (6)	11 (371)

（単位：t-CO2 ）

※マーケット基準で記載
2024年以降の（）内はロケーション基準の数値

2020年以降は社員の8割を超える社員がリモートワークを行っており、コロナ前（2019年）から排出量の削減を続けております。
※2023年は東京本社オフィス移転の影響により、一時的に排出量が二重の計測になったことで前年度より排出量は増加しましたが、2024年は減少しています。
※2024年度よりCO2排出量算出システムの導入に伴い排出量の算定方法を変更しております。
※2025年度の東京本社オフィス、名古屋オフィスは、カーボンクレジットやグリーン電力証書の購入拡大により、マーケット基準では0 (t-CO2)となっています。

当社グループが利用するデータセンターの二酸化炭素排出量

	社内データセンター	社外クラウド データセンター
2021年	915	5,054※
2022年	522	4,185※
2023年	347	4,344
2024年	250	3,598
2025年	214	7,549

（単位：t-CO2 ）

当社グループは、お客様向けのサービス提供に際し、社外のクラウドデータセンターを利用しております。
環境の持続可能性を重視するデータセンターパートナーと協力することで、二酸化炭素排出量とエネルギー消費量の削減に努め、低炭素な未来の実現に向けた取り組みを行っております。
※外部データセンターが提供する公式測定ツールのリリースにより過年度（2021年、2022年）の排出量を修正しました。

環境関連データ（日本）

2025年におけるエネルギー使用量・再生可能エネルギー使用量

	再生可能エネルギー源 からのエネルギー量	非再生可能エネルギー源 からのエネルギー量	総エネルギー量 （再生可能+非再生可能）
燃料（原材料を除く）	0	22.81	22.81
電力	855.14	14.41	869.55
熱（蒸気・冷熱）	0	0	0
自家生成非燃料 再生可能エネルギー	0	0	0
合計エネルギー消費量	855.14	37.22	892.36

（単位：MWh）

廃棄物排出量実績（日本）

		2024年	2025年
	廃棄物排出量	154	16.3

（単位：t）

※算定対象項目の精査を踏まえた変更により減少となっています。

環境負荷の低減に向けた取り組み

＜意識醸成・人材育成に関する取り組み＞

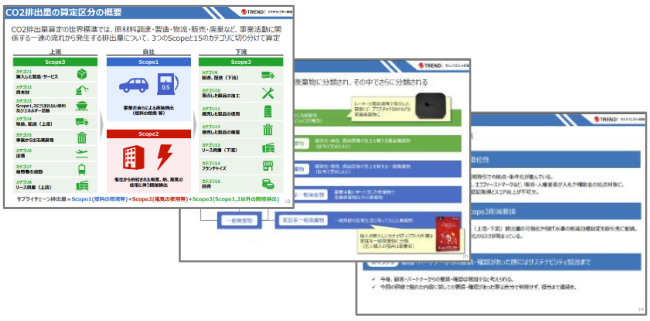
環境研修

気候変動対策や環境負荷の軽減に取り組む必要性を訴求するための研修を実施しました。今後も社員の意識醸成を図るための施策を実施し、環境保全対策に関する施策を実行するよう努力いたします。

ごみの分別については、入社者全員に対して、人事総務本部より、毎回（月2回）オリエンテーションが行われています。

環境研修の受講率：99.0%
※病気休職者、介護休業者、アスリート、その他上司が業務上受講困難と判断した者を除く全社員が受講対象者

サステナビリティ研修内容



内容：サステナビリティの基本、他社のCO2排出量削減・廃棄物に関する取り組み、サステナビリティに関する機会とリスク

＜省エネ・再エネに関する取り組み＞

オフィスにおける空調のリアルタイム管理

当社オフィスのうち一部のエリアでは空調の使用量を1分単位でリアルタイムで管理できるシステムを導入しています。使用状況を踏まえて、節電を促す等のアクションに繋げています。

EV車・ハイブリッド車の利用

特に営業において従業員がレンタカーを利用する際、ガソリン車ではなくEV車やハイブリッド車の利用を推奨することで、排出量の削減に努めています。

＜パートナー連携に関する取り組み＞

持続可能性を重視するパートナーと協力

お客様向けのサービス提供に際し、社外のクラウドデータセンターを利用しております。環境の持続可能性を重視するデータセンターパートナーと協力することで、CO2排出量の削減に努め、低炭素な未来の実現に向けた取り組みを行っております。

「もったいないバナナプロジェクト」への賛同

当社は株式会社ドールが取り組む廃棄バナナを削減する取り組み「もったいないバナナプロジェクト」に賛同しています。さまざまな理由で「規格外」とされたバナナを従業員に無料で配布することで、フードロスの削減だけでなく、従業員の健康支援や、サステナビリティに関する意識醸成にも繋がっています。







環境負荷の低減に向けた取り組み

＜資源の有効活用に関する取り組み＞

エコキャップ運動への参画

オフィス・営業所にペットボトルのキャップを回収するボックスを設置し、改修したキャップをリサイクルすることで累計で2,354.40kg分のCO2発生量を抑制しております。

業務上発生した紙資源のリサイクル

本社や営業所に紙回収ボックスを設置し、リサイクルすることで2,362.85kg分のCO2排出量を抑制しております。

エコな紙資源の利用

業務で使用するコピー用紙として、植林による持続可能な森林から伐採された原料を用いたエコな紙資源を活用しています。
（2025年度：エコ商品ねっと掲載用紙を672,000枚、うち持続可能な森林から伐採された原料を用いたエコな用紙を292,000枚購入）
また、消費者向けのサービスのクイックスタートガイドにはFSC認証の紙を活用しています。

製品契約時の申請情報登録デジタル化

法人向け製品の契約時に必要な各種申請情報をご登録いただく社外向けWebポータル「Trend Business Center」を設け、紙の申請書は廃止することで、紙の使用量を削減しています。

PC・ハードウェア機器のリサイクル・リユース

廃棄委託事業者と連携し、情報保全処置を実施した後に、廃棄するPCをリサイクルしております。また、社内で利用された後に廃棄用として収集されたPCについて、保守期間内で状態の良いものは初期化した上で再利用することや、寄付・譲渡することにより、廃棄物の発生を抑制しています。

オフィスへのタンブラー配布、持参の推奨

従業員に対してタンブラーを配布し、オフィスにタンブラーを持参することを推奨しています。このことにより、ペットボトルや紙コップの廃棄量の抑制に繋がっています。

文房具購買の統一管理

文房具を部門毎ではなく、人事総務部門が統一して購買管理することで、過剰購入と廃棄を抑制しています。また、社員が共通して利用できるレンタル文房具をファシリティスペースに設けており、必要以上の新規購入をせずとも文房具を利用できる仕組みとなっています。なお、このスペースでは、利用中の文房具が一目で分かるよう、文房具と同じ形に型抜きをする工夫で、紛失防止に役立てています。このように文房具1つからなくさないように大切にするカルチャーは、お客様からお預かりする情報を大切に扱うサイバーセキュリティ企業としての組織文化にも繋がるものとなっています。







3. 重要課題別の取り組み（ESG）

- 環境
- 社会
- ガバナンス

社会方針・目標

労働と人権に対する基本方針

当社は、グローバル人身売買および現代奴隷制度に関する声明のもと、すべての労働者の人権を尊重し、労働者を尊厳を持って扱うというビジョンを社内およびサプライチェーン全体で実現することに尽力しております。現代奴隷制は犯罪であり、基本的人権の侵害であると認識し、いかなる形の児童労働、強制労働、人身売買や現代奴隷制にもゼロトレランスのアプローチを取っております。

当社は、多様で包括的な労働力を推進し、すべての応募者と従業員に均等な雇用機会を提供する方針を掲げております。資格、経験、実績に基づいて人事を決定し、許されないまたは不適切な特性による差別を行いません。さまざまな背景を持つ人々が尊重され、支援され、十分に貢献できる職場環境が、当社の使命と従業員の幸福にとって不可欠であると信じております。

従業員が現場、リモート、またはハイブリッドのいずれの形態で働いている場合でも、安全で健康的かつ尊重される職場環境を確保することを約束しております。身体的および心理的な健康が個々の成功と組織のパフォーマンスにとって不可欠であると認識し、国際労働機関（ILO）や関連する地元当局が定める国際的な共通慣行に基づいたアプローチを採用しております。職場、採用活動、仕事関連のイベント、または当社との雇用に関連するいかなる状況においても、差別、嫌がらせ、いじめ、または報復は厳しく禁止されております。

定量目標

- 強制労働・人身売買・現代奴隷制関連の違反件数ゼロを維持する。
- 労働関連法規制の違反件数ゼロを継続的に維持する。

定性目標

- 国際労働機関（ILO）の条約、特に第138号条約（最低年齢）および第182号条約（最悪の形態の児童労働）に準拠した労働慣行を継続する。
- 国連グローバル・コンパクト（UNGC）の原則、特に原則4および5に基づく取り組みを推進する。
- 定期的なリスク評価を実施し、労働・人権リスクの早期発見と対策を推進する。
- すべての従業員に対する人権意識向上トレーニングを継続的に実施する。

社員の多様性、差別・ハラスメント防止に関する取り組み

私たちは、従業員の多様性（ダイバーシティ）が組織をより強くし、サービスを提供するグローバルなお客さまやコミュニティを反映すると信じています。公平な職場を確保するためDEI委員会を設置し、DEI委員会の主導で、意識を高め、従業員の教育やマネージャー・シニアリーダーへの支援・助言を実施しております。
また、女性活躍、差別・ハラスメント防止の観点で下記の目標を達成に向けて取り組んでまいります。



性別・人種・年齢・出自・宗教等に
基づいた差別・ハラスメントを行わない



多様な人材を受け入れるための
サポート体制構築

独自のチーム連携環境

強力な企業文化は人材管理の基盤としての役割を果たします

トレンドマイクロは、世界中で優秀な人材を採用します。当社は、従業員が仕事と生活を最大限に楽しみながら、自ら真に生きることのできる公正でインクルーシブな環境づくりに力を注いでいます。

また、「多様性の受け入れ+コラボレーション=成功」を基本に、総合的な福利厚生プログラムを提供しています。また、従業員が仕事を通じて自己実現を図り、トレンドマイクロと共に成長していけるよう、さまざまな研修プログラムを提供しています。

Learn More (Link)

透明性のある採用手続き

私たちは、従業員の多様性（ダイバーシティ）が私たちをより強くし、私たちがサービスを提供するグローバルなお客さまやコミュニティを反映すると信じています。

採用面接に当たり、候補者の方には業務遂行能力を確認する目的に関係ない私的な質問は行わないよう教育を行っています。具体的には、性別、国籍、血液型、精神的/肉体的障害、出身地、戸籍、家族構成、容姿、プライバシー、政治、宗教などです。

これは、業務遂行能力や経験、適正の評価を踏まえた公正な選考、採用をするべきとの当社の考え方に基づくものです。

また、適切な選考水準の維持と、応募者の人権や尊厳に配慮した面接運営を徹底するため、採用チームは新任マネージャ研修（年2回開催）および初回面接を担当する面接官への周知を行い、公正な採用活動の実践を推進しています。





グローバル従業員数

トレンドマイクログループは6,621人が勤務しており、4,640人が男性、1,969人が女性、その他12人の構成です。

性別	従業員数	比率
男性	4,640	70.1%
女性	1,969	29.7%
その他	12	0.2%
合計	6,621	100.0%

海外子会社及び海外主要エリア※

米国、オランダ、アイルランド、カナダ、英国、ドイツ、フランス、イタリア、スイス、 ロシア、オーストラリア、台湾、アラブ首長国連邦、インド、シンガポール、マレーシア、 タイ、エジプト、韓国、中国、中国（香港）、メキシコ、ブラジル、コロンビア、パナマ、 ベルギー、カザフスタン、ニュージーランド

デンマーク※、ノルウェー※、ポーランド※、スペイン※、スウェーデン※、フィリピン※、 サウジアラビア※、フィンランド※、チェコ共和国※、オーストリア※、イスラエル※、トルコ※、 インドネシア※、ベトナム※、ハンガリー※

グローバル雇用体制

新入社員

エリア	男性		女性		その他		新入社員人数合計	新入社員比率
	人数	比率	人数	比率	人数	比率		
アジア・中東・アフリカ	302	73.7%	107	26.1%	1	0.2%	410	12.1%
北米・中南米	150	70.8%	61	28.8%	1	0.5%	212	15.1%
欧州	108	81.8%	24	18.2%	—	—	132	16.7%
日本	39	75.0%	13	25.0%	—	—	52	7.1%
合計	599	74.3%	205	25.4%	2	0.2%	806	12.7%

退職者

エリア	男性		女性		その他		退職者合計	退職率
	人数	比率	人数	比率	人数	比率		
アジア・中東・アフリカ	475	77.1%	141	22.9%	—	—	616	18.2%
北米・中南米	194	71.3%	76	27.9%	2	0.7%	272	19.4%
欧州	118	83.1%	24	16.9%	—	—	142	18.0%
日本	90	74.4%	31	25.6%	—	—	121	16.5%
合計	877	76.2%	272	23.6%	2	0.2%	1,151	18.2%

男女共同参画

トレンドマイクロでは、多様な人材を採用することでテクノロジー業界全体、特にサイバーセキュリティ分野におけるスキル格差の軽減に貢献できると考えています。当社では、女性中心のインターンプログラム、スポンサーシップ、プロフェッショナルトレーニング、社内及び社外ネットワークイベントホストの機会を提供することで、組織における女性の活躍を支援しています。毎年3月8日の国際女性デーでは女性活躍について有志の男女社員での座談会など、その年によってテーマを変えてイベントを実施しています。公平で働きやすい職場環境を守るため当社は男女平等を実践しています。

Learn More (Link)



えるぼし認定

厚生労働省が定める女性活躍に関する認定制度「えるぼし」において、「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の５つの基準の全ての基準を満たし、その実績を「女性の活躍推進企業データベース」に毎年公表していることが認められ、2018年10月に最高位の「えるぼし（3段階目）」を取得しました。

3月8日国際女性デー

3月8日の国際女性の日（以下、IWD）に合わせ、3月を女性の歴史月間としてIWDに関する情報発信を行っています。

2025年は社内にメールを配信しました。性別を問わず、全ての人が平等に活躍できる職場にするためにはどうすれば良いのか考える機会として、IWDの起源や2025年のテーマ、また当社の”働く環境”に目を向けて関連するデータや育休取得社員へのインタビュー記事を共有しました。

2025年に配信した社内メール（抜粋）



女性活躍について

属性に関係なく一人ひとりの資質・経験・実績などを考慮するという考えから、女性管理職比率等に関する数値目標は設定しない方針としております。その上で、2026年度より、一律の数値目標を掲げるのではなく、有価証券報告書に基づく実績（女性管理職比率・男女間賃金差異）を継続的に開示し、採用・登用・育成の各施策の実効性によって着実な改善を図る想定です。（2025年12月期実績：女性管理職比率 18.6%、男性の賃金に対する女性の賃金の割合 72.8%）

管理職・非管理職の男女比率

	性別	2024年	2025年
合計	女性	214人（27.0%）	199人（27.4%）
	男性/その他	579人（73.0%）	526人（72.6%）
管理職（課長以上）	女性	28人（19.7%）	63人（18.6%）
	男性/その他	114人（80.3%）	276人（81.4%）

働きやすい労働環境の整備

給与・退職制度

トレンドマイクロでは、社員の性別、宗教、人種、支持政党などは給与に影響しません。

当社は包括的な報酬システムを採用し、チームへの貢献度という観点で、定期的に公平に個人の業績評価を行っています。また昇進、昇格、ボーナスを通じて社員を奨励し、社員一人一人が持つポテンシャルを最大限に発揮し、自律的に働くための、組織・人事制度を策定しています。当社は、その過程で楽しみながら懸命に、そして賢く働くことを信じています。社員には多くの福利厚生を準備しています。また、当社で最も報酬の高い取締役の報酬総額と当社従業員の平均年間給与の比率は、17.2：1になります。

- 地域社会へのリソース還元の機会とそのための特別（ボランティア休暇）
- 最優秀（MVP）賞プログラム
- 業界最高の会社であること
- 優れた企業年金制度
- 健康とウェルネスに関する手当
- 社員紹介プログラム
- 社員の子どもを対象とした夏季インターンシッププログラム
- 育児休業/疾病休暇/産後産前の休暇/子の看護等休暇/介護休暇/介護休業/時短勤務/等

Learn More (Link)

健康で持続可能な生活支援

トレンドマイクロで働く誰もが、つながる世界全体を守るために協力し合う多様なグローバルファミリーの一員となり ます。トレンドマイクロでは、多様性、平等、そして協調についてのオープンな議論を促進します。当社は、情熱をもって成功を追い求める社員を評価することを信条としており、社員には「最高の自分」を見せてほしいと考えていま す。

柔軟で快適な職場環境

トレンドマイクロでは社員一人一人が自分らしさを発揮し、情熱的行動することで自身の持つ可能性を最大限に発揮することができる職場環境の提供・組織開発を行うために「Be the Best Part of Yourself ＝自分らしくある」ことが求められています。当社はドレスコードや時間に縛られず、労働時間の中で自由に働ける職場環境を展開しており、オフィスではカジュアルなスタイルで働く社員を見かけます。仕事が楽しければ社員は課題に向き合い、変革をチャンスと捉えることができると考えています。

労働安全衛生

トレンドマイクロでは社員の健康を守るため、長時間労働の防止のための定期的なモニタリングや産業医との連携を通じた対策を実施しております。昨年度は全社員に対して業務上におけるストレスチェックを実施。1.3%発生しましたが、今後も０％に近づくよう取り組んでまいります。

また、安全衛生委員会を設置し、労働災害の原因及び再発防止対策などの重要事項について、労働者の意見を反映させるように十分な調査審議を行っています。また、災害発生時に従業員が安全に行動できるよう東京・大阪・名古屋・福岡の各オフィスごとに災害発生時の安否確認方法や避難場所について記した災害対応ガイドを従業員に配布しています。



児童労働・強制労働・人身売買のインシデント件数

2024年	2025年
0件	0件

風通しの良い職場環境の整備

社内コミュニケーション

トレンドマイクロは、社員の権利を信じ、社員一人一人のフィードバックを大切にしています。共通言語である英語でのやり取りを基本に、組織や国・地域の垣根を越えたグローバルなコミュニケーションを日常的に行っており、近年はAIも活用しながら円滑な情報共有と対話を促進しています。 また、360度フィードバックシステム、社員会議、部門間共有セッション、エグゼクティブチームによるブログなど、優れたコミュニケーションプロセスを設定しています。

360度フィードバック

トレンドマイクロができるだけ迅速に問題を解決するうえで、上司以外の社員同士のフィードバックが役に立ちます。トレンドマイクロの経営陣は、多くのプラットフォームを活用してディスカッションを主催し、総合的なフィードバックを集めてい ます。

全社会議（Super Wednesday / All Hands Meeting）

従業員が一同に会するコミュニケーションの場を通じて、効果的にチームの結束を固め、社内の連携を促進しています。四半期ごとにグローバル全体で開催されるSuper Wednesdayという会議では、四半期ごとのビジネス状況の共有などを行い、経営方針や戦略の理解・浸透を図っています。同じく四半期ごとに開催されるAll Hands Meetingでは、ビジネスの内容に留まらず様々なトピックの共有や意見交換を行っています。これらの全社会議にて経営陣のメッセージを従業員に伝えることで、従業員のエンゲージメント向上を図っています。



従業員エンゲージメント調査（Trend Vibe）

従業員のエンゲージメント調査を定期的に実施しています。その際、各従業員の仕事が会社を成功に導くための戦略・ゴールに貢献しているかどうかについて定量的に測り、オープンコメント形式で各従業員のフィードバックを受領しています。

ハラスメントへの対応ルールの整備・周知

セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、妊娠・出産、育児休業に関するハラスメントに関する禁止行為をルールとして整備し、その対象者や処分内容、相談窓口まで定めた上で社内に周知しています。また近年社会問題化しつつあるカスタマーハラスメントについても、その報告・相談プロセスを定めています。

各種相談窓口

不正、違法、または不道徳な行為を疑う従業員が報復を恐れることなく報告するための窓口を設置しております。トレンドマイクロでは、経営幹部に直接連絡可能な「オピニオンボックス」、職場におけるハラスメント全般を担う「ハラスメント相談窓口」、腐敗行為等の行動規範への違反疑いを報告するための「行動規範相談窓口」を設けています。

各相談窓口に寄せられた相談件数

相談窓口種別	2024年	2025年
オピニオンボックス（経営層への質問・意見）	1件	2件*
ハラスメント相談窓口（ハラスメント関連相談）	2件	0件
行動規範窓口（コンプライアンス関連相談）	1件	0件

*人事関連の相談１件、予算関連の相談1件

「在宅勤務」社員の心身の健康づくり

トレンドマイクロでは、EAP（従業員アシスタントプログラム）サービスを提供し、プロによるカウンセリングを提供しております。

また、長期化する在宅勤務での心身面のバランスを取るため、自宅以外での就労を認める「Work from Home “Plus”」制度を暫定施策として運用をしております。



柔軟な働き方を支える主な取り組み

トレンドマイクロでは、グローバル全体でハイブリッドワークを掲げ、働く場所にかかわらず、成果を発揮できることを重視する考え方のもと、会社と社員の生産性を最大化することを目的に、当社オフィス以外での勤務を認める制度を運用しております。これらの制度を通じて、育成や介護、疾病など、様々な事情を抱えた従業員が、本人の希望に沿って仕事を継続できる環境が整備されています。

各種制度の対象者と制度概要

	対象者	制度の概要
オフサイトワーク制度	正社員、契約社員、嘱託社員、パート・アルバイト社員、派遣社員※	当社オフィス以外での勤務を認めるオフサイトワーク制度を運用。但し、オフサイトワーク時の勤務場所は電車、バス等（飛行機、新幹線を除く）の公共交通機関を用いて 150 分以内等制限あり
Work from Home “Plus”	社員、契約社員、嘱託社員	自身の健康管理や仕事と家庭の両立を図ることを目的とした、自宅以外でのオフサイトワークを一時的に認める制度。勤務する場所は、主たるオフィスへ 3 時間以内に出社できる範囲であるが、ご家族のサポートの場合は要件を満たす必要なし

※希望する社員は、年 1 回オフサイトワークの申請が必要

学びと成長

学びと成長

トレンドマイクロは『学習する組織』を目指し、社員ひとりひとりの成長が会社の成長につながると考えてお り、情熱を持った社員が失敗を恐れずに、主体的に新しい挑戦することを奨励しています。

そこで社員が自ら学び、成長し、その可能性を最大限に引き出すことができるよう、オリジナルのワークショ ップを提供しています。社員は自己開示と他者からのフィードバックにより、自分自身をより理解し、可能性 を広げていくと考えています。「Be the Best Part of Yourself」を実践することで、自分自身の可能性を広げ 他者とのコラボレーションを深め、自身の持つ可能性を最大限に発揮できるような関係・組織を目指してい ます。

人材開発哲学

他の人から正直なフィードバックをもらうことで、従業員の自己理解を深めることができると考えています。トレンドマイクロでは社内トレーニングプロ グラムに氷山モデルを適用しています。氷 山モデルでは個人の特性を「水面上=目に 見える特性」と「水面下＝目に見えない特 性」に分類しています。

組織変革への対応において、彼らの文化、3CiT、DevOpsの新しい解釈を組み合わせることで、ソフトスキルの開発を強調しました。ゲームを使った新しい教育では、DevOpsの考え方を実践に移す方法を学ぶための学習を提供しました。



SafeCircle

トレンドマイクロのエグゼクティブチームは、双方向のコミュニケーションツールとしてエグゼクティブトークを発信。発表や事業戦略の共有を行っています。そこで社員は質問したり、提案したりすることができます。



学びと成長

キャリアカウンセリング

当社の従業員は、年に3 回まで会社負担でキャリアカウンセリングを利用することができます。大手人材会社のキャリアカウンセリングの専門家によって行われるもので、より広い視野で、自分自身のキャリア形成について考えられる機会となっています。申し込みから相談内容まで、上司や人事部に対して一切情報を開示せずに利用でき、自分の強みや課題を整理し、少し先の将来に「どんな働き方をしていたいのか」「どんな自分でいたいか」を描いたり、将来に向けて、今、どんな力を発揮して働いていったらよいのか考える機会が提供されています。

フリージョブエントリー

フリージョブエントリー制度は、「社員が自分自身のキャリアを自律的に考え、作っていける環境・機会を提供する」という基本的な考え方に沿って導入されています。ご自身のトランジションやスキルに応じて、キャリアチェンジを検討される従業員向けにポジションが出たタイミングで、全社に案内される「社内公募」と異動規模の部署、Skillをポータルに記載し、空きポジションが発生した場合は人事部門が推薦する「社内人材登録」の二つの制度を整備しています。

Check-In

「学習する組織」をカルチャーに持つ当社は、直属の上長と年初に実施する「Developmental Check-in」をベースに、定期的に1on1を実施し、状況を確認しながら目標の修正、調整などを行います。年間を通じた社員の成長を確認するため、自己評価・マネージャー評価、そして相対評価、フィードバックにつないでいきます。Check-in制度は、従業員のキャリアカウンセリングも含んでおり、キャリアビジョンも踏まえた上でのダイアログと、フィードバックを実施しております。



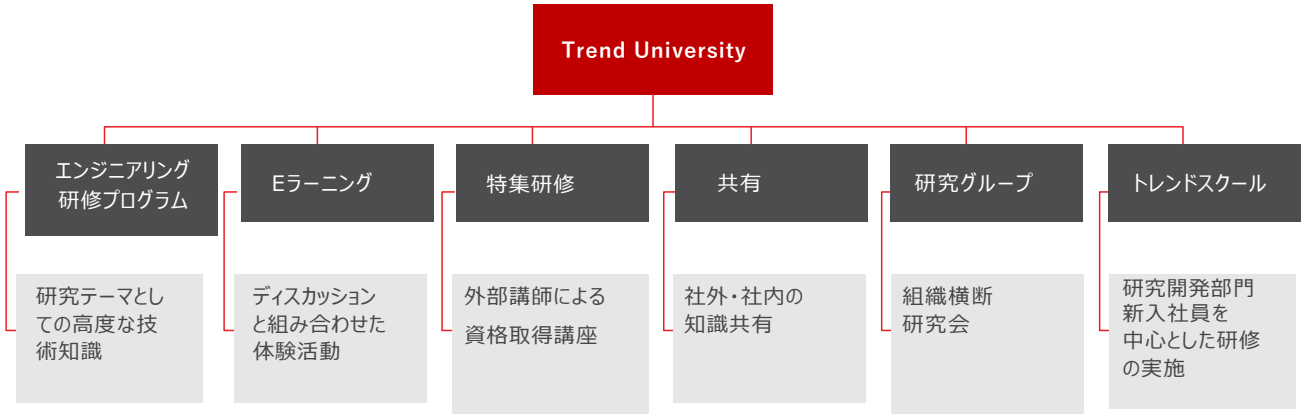
トレンドマイクロの教育研修体系

全社員を対象に「トレンドラーニングサークル(TLC)」への参加を奨励しています。TLCは、社員がより創造的になり、知識を得る機会を提供します。2019年よりTLCはオンライン化され、モバイル端末でも利用できる5つのモジュールを搭載したプラットフォーム加えて、社員は知識を創造する能力を育てることを学んでいます。現在、研修の範囲には、自己探求、恐怖の受容、考え直し、解放、知恵の獲得という5つのセクションが含まれています。

自己認識	受け入れる	思考のリフレッシュ	解放	知恵の獲得
-Johari Window	-Like vs. Dislike	-Ladder of Inference	-Hedgehog	-Check-in
-Blindspot	-F.A.C.E.	-Challenge Assumption	-Grit	-World Café
-Double Loops	-Influence Wheel	-Level of Perspectives	-Jazz Band	-Time Machine
	-Abilene Paradox			
	-Left Hand Column			

専門スキルトレーニング

Trend Universityでは、社員が専門的に成長するのを支援するため、さまざまなオンラインチャネルを 通じて技術トレーニングコースやセミナーを幅広く提供しています。当社従業員の年間の平均研修時間（2025年）は20.9時間です。当社のオリジナルE-Learningシステムを使った専門スキルトレーニングの受講率（2025年）は49.7%です。



楽しみながら、皆で学ぶ: ゲームベースの学習

主に開発エンジニアを対象とした、技術を学ぶオンラインセッションであるTrend Universityが毎年不定期で開催されています。社内のエンジニアだけではなく、外部の専門家が講師となって行われる講座は、エンジニアが最新の技術動向を学ぶ機会として、技術職の社員に開放されています。また、2023年には全社でのAIに関する知識および技術の向上を目指し、トレンドマイクログループ全社でのAIハッカソンイベントが開催されました。リージョンでのチーム予選と、各リージョンから選出されたチームによるトレンドマイクログループ全体での決勝には、サポート部門、開発部門といった技術職の社員のみならず、営業やマーケティング部門からも社員が積極的に参加しました。日本からはのべ400名以上の社員が予選に参加し、グループ全体で実施した決勝では、グループ全体で1348名がファイナリストとして参加しました。予選開始から決勝まで約半年間をかけて行われこのイベントは、楽しみながらAIに関連する技術と、活用について考える場となるとともに、リージョン間の社員のコミュニケーションの場ともなりました。

これらの活動は、ナレッジ・マネジメントの中核をカバーするだけでなく、我々の進化した企業文化の実証的な例を示しています。

持続可能な調達方針・目標

個別方針

当社は、認定されたサプライヤーを通じて、高品質の材料、供給品およびサービスを、適切な量、競争力のある価格およびタイムリーな納入で確実に取得することを重視しております。グローバルに事業を展開する企業として、複数の製品ライン、および同じ製品ラインの異なるバージョンを、様々な原産国とともに維持しており、国際的な境界を越えた製品の輸出および販売において、原産国の輸出法および仕向国の輸入法の両方を遵守しております。

また、当社は、すべての契約者、サプライヤー、その他のビジネスパートナーに対して高い倫理基準、人権の保護と多様性の推進、従業員の健康と安全への対応、環境保全活動を期待し、サプライヤーがそのサプライチェーンにも同様の高い基準を維持することを期待しております。これには当社が定める情報セキュリティ要件およびデータプライバシーの要件を満たすこと、またプライバシーやサイバーセキュリティ法を遵守することも含まれます。

材料、製品、およびサービスの調達元の地理的リスク、運営しているセクター、サプライチェーンモデルなどの要因を考慮して、サプライチェーンにおける潜在的なリスクを評価しております。また当社ハードウェア製品のサプライヤー選定において、サステナビリティ標準への準拠は優先評価対象であり、サプライヤー内でのサステナビリティに関する計画が評価の一部として利用されます。

定量目標

- 2026年度までに当社主要サプライヤーに対し、当社規定のサプライヤー向け行動規範の同意を得る。
- 2030年度までに主要サプライヤーに対し、持続可能性基準の確認を実施する。

定性目標

- 固定資産、在庫、サービスおよびその他外部サプライヤーからの購入において、各国の購買ポリシーに準拠した調達を継続する。
- サプライヤーエンゲージメントプロセスと原則の見直しとデューデリジェンスプロセスの継続的改善を図る。
- サプライチェーン全体における持続可能性基準の向上と透明性の確保を推進する。
- 現代奴隷制の慣行に関する顧客からの要求およびアンケートに定期的に対応し、内部のリスク調査を実施する。
- 輸出管理法規制の遵守を徹底し、国際的な取引における透明性を確保する。

持続可能な調達に関する施策

環境に配慮したクラウドプラットフォームの採用

Amazon Web Service (AWS)、Microsoft Azure、Google Cloudなどの主要なクラウドプラットフォームを活用することで、効率性を高め、二酸化炭素排出量の削減を実現します。

現代奴隷制に対するゼロ・トレランス

事業の性質上、事業およびサプライチェーンにおける現代奴隷制のリスクは低いと考えております。しかし、サプライヤーの選定と導入手続きを通じて、サプライヤーと信頼と誠実さの関係を築き、関与する企業が行うべき契約上の約束を定めた契約を締結することにより、適切なデュー・ディリジェンスを実施します。

グローバル シティズンシップ プログラム

私たちは、地域社会への貢献を行い、困ったときに近隣住民の方々のお役に立ち、良き企業市民として行動します。Global Citizenship Programのビジョンは、社会相互利益の精神に従い、トレンドマイクロの中核能力を活用し、実践的な行動で社会に配慮し、オンラインの世界に前向きな変化をもたらします。

私たちは、営業利益の1%を毎年グローバル・シチズンシップ・プログラムを推進するために配分します。トレンドマイクロは、「企業が今日社会に還元すれば、社会は明日共生し合い、決して終わることのない暖かい世界を形成する」と考え、世界に良い影響を与えるよう、努力します。

2021年、トレンドマイクロはCybersecurity Tech Accord (CTA)に合意しました。それは、世界中の100社を超える技術産業のリーダーたちによって開始された共同コミットメントです。わたしたちの希望は、オンライン世界のセキュリティを向上させることであり、CTAの創業メンバーの一人として誇りを感じています。

Learn More (Link)



社会活動：フィランソロピー

Give and Match Program

トレンドマイクロは毎年社員から寄付先の非営利団体を募っています。寄付先はデジタルギャップ・教育・環境など恵まれない人々をサポートするコミュ ニティを支援している非営利団体です。世界中の社員が協力することで、大規模な自然災害や危機（地震、暴風雨、火災など）が発生した際に、臨機応変なGive and Matchプロジェクトを立ち上げ、対応することができます。寄付にあたっては、社員から集まった寄付額と同額を会社が上乗せして拠出する方式を採用しており、両者の合計額を寄付先へ届けています。

初回の2008年以降、延べ26,000名を超えるトレンドマイクロ社員がGive and Match Programに参加しています。

最近のプロジェクトでは、フィリピン北部に位置するカガヤン州で発生した甚大な台風による被害、アメリカ・テキサス州のヒルカントリー地域で発生した、局地的な集中豪雨による壊滅的な突発洪水、台湾東部・花蓮県を襲った超大型台風および馬太鞍渓の天然ダム決壊に対する支援活動を実施しています。

結果

2008年～2025年において
26,000名以上
のトレンドマイクロ社員が参加
8,133,000ドル以上
の寄付を集め
250を超える
NPO団体をサポート
60以上
の自然災害を支援

Charity and Natural Disaster Donations

2022-2024 Charity and Natural Disaster Donations

Program	Donor	Trender Donation (USD)	Company 1:1 Donation (USD)	Total Amount (USD)
Ukrain Crisis	56	18,549	18,549	37,098
Regional G&M for refugees in Ukraine	202	13,855	13,855	27,710
Ukraine Refugee	10	3,487	3,487	6,974
Wild Survivor Charity	24	604	604	1,208
Cuanlee Donations	41	1,842	1,842	3,684
Malaysia Flood Victims	26	4,522	4,522	9,044
Super Typhoon Odette (Rai) Relief Response	115	5,375	5,375	10,750
Ukraine Emergency Appeal	140	23,072	23,072	46,143
Ukrain Crisis	40	3,040	3,040	6,080
Ramadan Boxes Give & Match Campaign	63	11,343	11,343	22,686
Las Colinas Spirit Committee	14	1,000	1,000	2,000
Las Colinas Spirit Committee-Winter Wine and Whiskey Alcohol Pull	35	2,470	2,470	4,940
Las Colinas Spirit Committee-Alcohol Pull	31	2,135	2,135	4,270
The after-school shelter for kids in Taitung	60	114,200	114,200	228,400
Dutch Cancer Society	21	405	405	810
24Hr Yogapalooza & CHEO oncology	132	17,204	17,204	34,408
Maui-Hawaii	14	1,264	1,264	2,528
Gancer Research UK and Cynthia Spencer Hospice	40	1,591	1,591	3,181
Maui-Hawaii	14	1,264	1,264	2,528
UK Movember	57	2,962	2,962	5,924
Kinderen Kankervrij	33	1,112	1,112	2,224
Las Colinas Spirit Committee	23	1,680	1,680	3,360
SKO	372	32,341	32,341	64,682
Anti-Cruelty	24	2,233	2,233	4,467
Charity Drive	16	1,046	1,046	2,092
Home Rebuilding for Grass Book House	101	325,900	325,900	651,800
Unprivileged Communities	28	2,047	2,047	4,094
Summit 4 Hope	17	2,913	2,913	5,825
Local Service Project for Education	14	611	611	1,221
Las Colinas Spirit Committee Sponsored St Patrick's Day Alcohol Pull	30	1,850	1,850	3,700
Ramadan Boxes	46	9,000	9,000	18,000
Turkiye Earthquake	559	55,146	55,146	110,292
The London Marathon	46	1,631	1,631	3,262
Ronald McDonald Fundraiser	107	4,139	4,139	8,278
Padmasambhava Children Loving Association Klang Selangor	27	2,810	2,801	5,611
Miaoli County Private Saint Francis Orphanage	146	10,996	10,996	21,992
24Hr Yogapalooza & CHEO oncology	101	22,670	22,670	45,340
CF Charity Fundraiser	40	1,365	1,365	2,730
Sleeping under the start	43	2,905	2,905	5,810
Morocco Earthquake	90	12,955	12,955	25,910
Blood Cancer UK	22	1,151	1,151	2,302
EU UNICEF - Children Charity	68	1,513	1,513	3,026
Noto Peninsula Earthquake	247	15,994	15,994	31,988
Cork homeless charity Penney Dinners	23	745	745	1,491
Taiwan Welfare United Charity	64	20,260	20,260	40,520
SKO	489	35,718	35,718	71,436
Flooding in Southern Germany	19	2,272	2,272	4,544
Local Service Project for Unprivileged Communities	22	2,418	2,418	4,836
Egypt Local Service Project	22	2,409	2,409	4,818
Egypt Ramadan Food Boxes	50	12,473	12,473	24,947
Las Co-St. Patricks Day	12	805	805	1,610
Natural disaster Brazil - Rio Grande do Sul	81	7,239	7,239	14,479
Hualien Earthquake	187	5,899	5,899	11,798
Spain - Valencia Flooding	27	3,012	3,012	6,023
Give and Match Canada 2024	165	28,211	28,211	56,422

Charity and Natural Disaster Donations

2025 Charity and Natural Disaster Donations

Program	Donor	Trender Donation (USD)	Company 1:1 Donation (USD)	Total Amount (USD)
Destiny Rescue	76	15,111	15,111	30,222
Holiday Auction	53	17,510	17,510	35,020
3 Holiday Alcohol Pulls	18	1,785	1,785	3,570
AAC Concerts Donation	53	2,920	2,920	5,840
Egypt Ramadan Boxes	38	7,536	7,536	15,072
Cinco de Mayo Alcohol Pull	12	810	810	1,620
Stepping Stone	18	3,636	3,636	7,272
Local Service Project for Unprivileged Communities	19	2,772	2,772	5,544
Ronald McDonald Fundraiser	18	1,271	1,271	2,543
Childhood Cancer Research	122	33,291	33,291	66,581
Cagayan Province Recover from Devastating Impact of the Typhoons	22	1,372	1,372	2,744
Hill Country Floods	181	11,831	11,831	23,662
Support Hualien Typhoon & Landslide Dam Relief	243	19,779	19,779	39,557
Recent Typhoons Devastate The Philippines	66	2,631	2,631	5,262
Total	**5,435**	**907,908**	**987,899**	**1,975,806**

寄付金の年間統計（アニュアルプログラム）

* Include founders' multiplier donations

Year	Charity	Natural Disaster	Participated Trenders	Donation (USD)		
	Annual & Regional	Ad-hoc		Trenders	Company	All
2008	5	2	1,206	142,224	142,224	*656,788
2009	6	4	1,437	196,251	196,113	*649,569
2010	3	5	505	48,413	48,413	96,826
2011	12	4	1,955	322,709	321,471	*1,184,251
2012	20	3	870	61,925	59,388	121,313
2013	11	3	1,481	150,223	148,502	*519,639
2014	17	2	846	91,240	90,120	181,360
2015	12	2	1,592	140,454	140,443	280,897
2016	21	4	2,162	214,902	190,108	405,010
2017	15	5	1,171	89,560	89,281	178,842
2018	18	4	1,359	98,846	96,402	195,248
2019	15	1	2,094	146,519	146,468	292,987
2020	19	4	3,330	346,472	741,716	1,088,188
2021	12	3	1,082	117,741	189,261	*307,003
2022	16	2	1,010	223,103	223,103	446,206
2023	22	3	1,974	502,426	502,426	1,004,851
2024	10	5	1,498	140,120	140,120	280,240
2025	13	4	939	122,255	122,255	244,510
Total	**251**	**60**	**26,511**	**3,155,382**	**3,578,813**	**8,133,728**

Home Building Program – 国境のない愛

このプログラムはフィリピンの恵まれない環境にある家族が、より良い未来を築けるよう支援する活動です。2008年以降、世界中のトレンドマイクロの社員がフィリピンに5日間滞在し、恵まれない環境にある家族のために家屋を建設しています。ヨーロッパ、米国、アジアなど990名を超えるトレンドマイクロの社員が参加し、24以上の異なるコミュニティで375もの家屋を建設し、2,517世帯、3,714人を超える子どもたちを支援しました。

トレンドマイクログループは2008年からフィリピンの現地非営利団体GKと提携し、資金と労働力を提供することで、経済的に困難な家族のための住宅建設を支援しています。毎年、世界中の社員に、フィリピンに赴くチームをつくってもらい、ボランティア活動を行うよう呼びかけています。トレンドマイクログループは、ボランティアのための5日間の旅に対する旅費と地域での生活費、さらには建設費を補助しています。住宅建設プログラムは、新築住宅の建設に役立つだけでなく、トレンドマイクログループの社員に新築住宅所有者との個人的なつながりと地域文化との直接的な体験を与えるものです。

Learn More (Link)

結果

993 **名**の社員が
北米、欧州、日本など
世界各地から参加

24 の地域で***375*** 戸を建設

2,500 以上の家族、

3,700 を超える子供を支援

地域別トレンドマイクロの参加者

年	欧州	北米/LAR	APAC/ANZ	日本	フィリピン	参加数
2008	21	6	14	11	25	77
2009	5	3	5	7	12	32
2010	19	5	4	12	30	70
2011	12	5	13	9	28	67
2012	7	6	24	12	24	73
2013	14	2	15	16	23	70
2014	12	4	18	14	22	70
2015	8	7	14	9	23	61
2016	11	4	19	12	23	69
2017	12	7	20	10	21	70
2018	12	3	7	6	36	64
2019	14	7	22	6	24	73
2023	10	6	13	9	13	51
2024	18	6	19	15	12	70
2025	16	6	14	18	17	71
合計	**175**	**71**	**221**	**154**	**326**	**947**

(注)2020年～2022年はCOVID-19の影響により、海外でのボランティア活動を停止。





スマイルプロジェクト： Smile PROJECT – 日本

当社は、無償の愛の力で人と人を結びつけることで、世界 をより良いものにしたいと思っています。2011年に発生した東日本大震災以降、被災者の皆さんに心の支えとなるものを送りたいという思いから、日本の社員はスマイルプロジェクトを通じて、被災地の再建支援（瓦礫撤去、植樹、漁業や農業支援）、児童養護施設に関わるボランティアなど継続して行っています。

結果

主要プロジェクト
67回

参加者
延べ***808名***が
被災地の再建支援
児童養護施設の訪問を実施

トレンドマイクロがボランティアをする理由

トレンドマイクロがボランティアを推進する理由は明確です。サイバーセキュリティ事業は悪意があるサイバー犯罪者との戦いでもあります。ただ、サイバー攻撃を行うことと、サイバー攻撃から人々を守ることは表裏一体とも言えます。サイバーセキュリティ対策を行うためには、サイバー攻撃の手法や手口を熟知している必要があるためです。

トレンドマイクロのCEOであるエバ・チェンは「わたしたちはデジタル情報の先にそれらを操る人間がいるということを理解しています。情報を守り、人を守り、その人が生きる地球を守ること。トレンドマイクロの文化は、正しい心を持った社員の育成に力を注ぎ続けます」と述べており、ボランティアを通して、正しい力を正しく使うことに繋がる心の育成に力を入れています。そのため、当社のボランティアは立候補制で、当社に所属する全社員は、原則誰でも参加することができます（入社間もない方などは除く）。

有志の社員が日本全国の被災地（東日本大震災、熊本地震、九州北部豪雨、能登半島地震など）や児童養護施設を訪れる活動も実施しており、2026年7月現在、計67回、延べ808人の社員が支援活動に参加しています。現地訪問を通じて、地元の方々との「また来てね」、「また来るよ」といった関係性を大事に、被災地の方々に寄り添う活動であるべきという考えのもと、継続して推進している取り組みです。こうしたボランティア活動は当社にとって単なる社会貢献活動ではなく、国内外を問わず「人を守る」という私たちの企業文化そのものの実践です。

Learn More (Link)

2025年の取り組み

2025年は能登半島（6月・11月）と東北（6月）で計3回・28名の社員がボランティアに参加し、家財搬出や側溝の泥出しといった復旧作業に加え、石川県警と共催した詐欺被害防止講座での対策アプリ導入支援や気仙沼図書館でのセキュリティ教室など、本業の知見を活かした被災地支援へと活動の幅を広げています。

第66回能登半島地震ボランティア2025年







3. 重要課題別の取り組み（ESG）

- 環境
- 社会
- ガバナンス

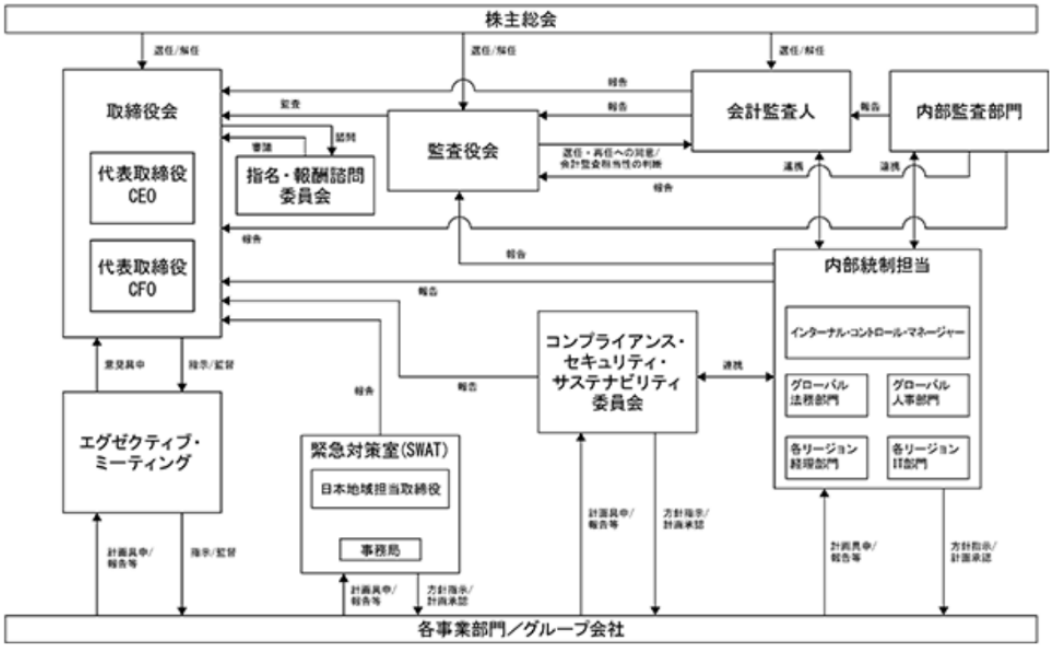
ガバナンス体制

ガバナンス体制の全体像

当社は、コーポレート・ガバナンスの目的を実現するにあたって、当社の企業風土、業種、業態、事業規模、獲得可能な人材の質と量などのさまざまな経営環境を勘案したうえで、最も適切な統治形態を採用すべきと考えており、監査役会設置会社の形態をとっています。取締役会は6名という比較的少数の取締役により構成され、うち2名を社外から登用することで監督機能を強化しています。取締役の任期は1年（2025年12月期定時株主総会終結時から2026年12月期定時株主総会終結時まで）です。

業務執行は、取締役会の決定した方針を実際の業務に反映するよう選任された幹部役職員（エグゼクティブ）が担い、経営の重要事項は予算レビュー・プロセスやエグゼクティブによる議論の結果が取締役会の意思決定において参考とされます。取締役の後継者計画は継続性（continuity）を重視した人材プール制をとり、指名は代表取締役の協議による候補リストアップ、指名・報酬諮問委員会への諮問・審議→取締役会での十分な審議→株主総会承認という手続きで行われます。

コーポレート・ガバナンス体制(模式図)



当社取締役会



Steve Chang
代表取締役会長



Eva Chen
代表取締役社長
兼 CEO



Mahendra Negi
代表取締役副社長
兼CFO &
サステナビリティ担当



大三川彰彦
取締役副社長



徳岡晃一郎
取締役(社外)



井上福造
取締役(社外)

Learn More (Link)

コーポレート・ガバナンス

取締役および監査役のスキルマトリックス

特に期待する分野を2つまで記載しております。各自の有するすべての経験を表すものではございません。

カテゴリ	氏名	現在の当社における地位及び担当等	性別	社内・社外独立※ ※独立：東京証券取引所に独立役員として届出をしていることを意味します。	特に期待する分野、専門性						
					企業経営	技術・研究開発	営業・マーケティング	財務会計	法律	学識経験者（専門分野）	人材開発
取締役	スティーブ・チャン	代表取締役会長	男性	社内	○	○					
	エバ・チェン	代表取締役社長、当社グループCEO	女性	社内	○	○					
	マヘンドラ・ネギ	代表取締役副社長、当社グループCFO 指名・報酬諮問委員会委員	男性	社内				○			
	大三川彰彦	取締役副社長、日本地域担当	男性	社内	○		○				
	徳岡晃一郎	取締役 指名・報酬諮問委員会委員長	男性	社外・独立						○	○
	井上福造	取締役 指名・報酬諮問委員会委員	男性	社外・独立	○		○				
監査役	平田隆	常勤監査役	男性	社内				○			
	船本美和子	非常勤監査役	女性	社外・独立					○		
	定免賢一郎	非常勤監査役	男性	社外・独立				○			
	泉多枝子	非常勤監査役	女性	社外・独立				○			

女性比率：30.0%

取締役会・委員会の活動状況

2025年、取締役会は9回開催され、取締役の出席率は88.9～100%でした。経営戦略、株主還元、予算・決算、役員報酬、実効性評価等を審議・決定するとともに、業務執行権限を可能な限りエグゼクティブに委譲し、意思決定と監督に専心しています。指名・報酬諮問委員会は6回開催し（出席率100%）、取締役個別報酬の決定と国内外ピア比較、後継者計画の進捗確認等を行いました。

社外取締役の独立性・選任理由

社外取締役2名全員を東証の独立役員として届け出ています。社外取締役は経営への助言が可能な専門性・経営経験を基準に登用しています。

報酬ガバナンス

業務執行取締役の報酬は、過半を株価・業績連動の変動報酬とする方針の下、基本報酬・ストック・オプション・CPUアワード・業績連動賞与（CPB）で構成し、社外取締役は基本報酬のみです。個別報酬は株主総会承認の枠内で、市場水準や社員の給与を考慮し、指名・報酬諮問委員会への諮問を経て取締役会で決定します。

コンプライアンス研修（日本）

当社では、オンライン講座を通じて、全従業員にコンプライアンスに関するトレーニングを提供しています。

研修トピックス	受講率
• コンプライアンス教育 情報セキュリティ	100%
• 働きやすい職場環境、著作権法 & AI関連規制	99.8%
• インサイダー取引規制	100%
• 契約基礎	93.4%
• 個人情報保護	88.3%
• 景品表示法	100% ※

※景品表示法の研修は入社者を対象としており、入社者の全員が受講

コンプライアンス遵守に向けた取り組み

行動規範（Code of Conduct）

全25条からなる行動規範（Code of Conduct）を策定しています。この行動規範はトレンドマイクログループ各社のすべての取締役、役員および従業員に対して適用されます。なお、全ての従業員が毎年、行動規範に対して同意するプロセスを設けており、このプロセスを通じて社内への確実な浸透を図っています。

CREDO

トレンドマイクロのカルチャーとして、DEIの考えを、コアバリューである３CiT（Customer、Change、Collaboration、Innovation、Trustworthiness）としてまとめ、従業員に共有しています。2023年にグローバル全体で刷新した後、日本では3回にわたって全社研修を実施し、3CiTの浸透を図っています。また、全社員が3CiTのCREDO CARDを社員証とともに携帯しています。

OUR CORE VALUE
3CiT

私達のバリュー3CiTは、社員の日常業務の基盤となっており、会社全体の文化をつくる礎となっています。

CORE VALUE				
Customer（顧客）	**Change**（チェンジ）	**Collaboration**（コラボレーション）	**Innovation**（イノベーション）	**Trustworthiness**（信頼性）
1. 顧客に耳を傾け、推測をせずに苦情も受け入れる。 2. 顧客の問題を解決するために主導権を握り、常に進捗状況を共有する。 3. 「何を解決しようとしているか」を常に自問自答し、顧客の真のニーズやペインポイントを理解するよう努める。 4. 顧客の成功のために、顧客にとっての利益に基づき意思決定を行う。 5. 顧客の次なるニーズを予測することができる。 6. ソリューションを提供するために十分な専門知識を有する。 7. カスタマーエクスペリエンス向上のため、フィードバックを集め、直接顧客と検証を行う。	1. 根本的な前提や現状にチャレンジすることを恐れない。 2. オープンマインドで、フィードバック（定性・定量）に基づき、改善を行う。 3. アイデアを細かいプロセスに落とし、常にデータに基づき方向転換を行う。 4. 素早く、そして熟心に学ぶ。 5. 潜在的な変化の必要性を敏感に察知する。 6. 未知で不明瞭な状況であっても前向きに対応する。 7. 計算済みのリスクを取り、負の影響を軽減する。	1. 建設的な方法で率直な意見交換を行う。 2. 個の違いを尊重し、尊敬と共感の心をもってコミュニケーションを行う。 3. 点と点を結んで全体像を把握し、全体的な利益に基づき意思決定を行う。 4. 意見の違いを受け入れながら、コンフリクト（対立）に対処する。 5. 共通の目標を達成するために、積極的にチームと関係者の橋渡しを行う。 6. 地位的な権力を振りかざすのではなく、専門知識や視点を活かして影響を与える。 7. 自ら進んでアイデアを探し求め、情報を共有する。	1. 失敗を恐れず、過ちから学習する。 2. 物事を新しいやり方で挑戦することに情熱を燃やせる。 3. 既成概念にとらわれずに物事を考える。 4. 視点を高く持ち、全ての可能性やチャンス、選択肢を探求する。 5. より良いソリューションのために一層努力する。 6. 新しい市場を開拓するために、異なる視点、考え方や経験を受け入れる。 7. イノベーションは実験と失敗からの学びから生まれることを理解する。	1. 結果に対して常に自分で責任を取り、決して他者に責任を押し付けない。 2. 有言実行。コミットしたことを確実に行い、本音で語る。 3. 真摯で誠実な態度で行動する。 4. 自己内省を通じて、自分自身を向上させる。 5. 正しいことをするためにはトレードオフも恐れない。 6. 率直に過ちを認め、二度と同じ過ちを繰り返さない。 7. やるべきこと、やってはいけないことを踏まえた上で、倫理に従って働く。

反社会的勢力への対応

反社会的勢力排除基本規程や、それの実務上のガイドラインである「反社会的勢力対応マニュアル」を整備し、新規取引先の調査対応や、報告ルートについて定めています。

腐敗行為防止の取り組み

贈収賄防止指針により、「贈賄の禁止」「過度な接待等の禁止」「収賄の禁止」を定め、贈収賄に関わる事項においてどのように対応すべきかを示すことで、従業員の腐敗行為を防止しています。

確認された腐敗行為の件数

０件（2025年）

レコードリテンションスケジュール

文書やデータログの管理・保存日時を、その種類に応じて定めています。

事業等のリスク一覧

お客様と利害関係者を保護するために、想定されるリスクを特定しました。

Learn More (Link)

リスクカテゴリー	潜在的リスクとそれに伴う影響
組織的戦略	• 合併・買収時のコスト上昇と収益性の低下 • 単体ビジネスへの過度の依存 • 不適切な事業成長管理 • 戦略的提携からの予想外に低いリターン
市場競争	• サイバーセキュリティ市場に参入する他社との競争 • 販売及び市場占有率に影響を与える製品・ソリューションの陳腐化
サプライチェーンマネジメント	• ハードウェア製品の製造および在庫リスク • 製品のリコール • 販売代理店によるトレンドマイクロ製品の販売促進の失敗 • 販売代理店の財政状態の悪化によるトレンドマイクロの業績への影響
製品イノベーション	以下の変化に対して速やかに且つ適切にイノベーションを発揮できない場合 • 進化・拡大する脅威に対処するスピード • 顧客のセキュリティニーズを満たす高頻度でのソリューション更新
人材マネジメント	• 経営陣および従業員の離職、ならびにその他の人的資源の流出やそれによってもたらされる変化
AI	• AI活用拡大に伴うデータセンター電力・水使用増によるGHG排出量増大 • AI専門人材の確保・流出競争の激化 • 機械学習・AI活用による製品競争力と効率化
財務	• 四半期業績の変動による株価への影響 • 為替差損 • 金融市場のボラティリティによる損失
法律	• 知的財産権侵害 • 予期せぬ規制上の問題
情報セキュリティ	• サイバー攻撃による業務遂行への支障 • 風評被害 • 内部情報セキュリティリスク • 製品の誤検知・欠陥等による顧客影響と信頼低下
その他	• 注文のキャンセルまたは遅延 • 電力不足 • 地震等の自然災害、気候変動に起因する災害、地政学リスク、感染症等

リスクマネジメントの仕組み

トレンドマイクロは、組織の運営に影響を及ぼす可能性のある要因を軽減するべく、リスクと損失を管理するシステムを構築しています。

1. 管理体制

情報の流出、搾取、紛失、破壊、不正改竄などは、組織の信用を著しく毀損することが考えられるため、製品やサービス、インフラ、業務の運用に関連するリスクを特定および管理する責任者を配置することが重要です。
当社グループは情報セキュリティガバナンスを統括するグローバル チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（CISO）を設置し、これらのリスク管理を行っています。

2. 緊急管理方針

不測の事態が発生した場合には、当社の取締役を危機管理責任者とする緊急対策室（SWAT）を設置し、迅速な対応を行い、顧客を含めた損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えます。

3. コンプライアンス・セキュリティ・サステナビリティ委員会

当社代表取締役を委員長とする「コンプライアンス・セキュリティ・サステナビリティ委員会」を設置し、コンプライアンス、セキュリティおよびサステナビリティにかかる当社のリスクおよび課題等を統括しています。

内部統制システム

当社は、コンプライアンス体制の基礎として行動規範（Code of Conduct）を定め、「倫理的な行動」「法令遵守」「適切な企業開示」のための経営環境を整備するとともに、Whistleblowing Report Procedureにより内部通報チャネルを明確化しています。内部統制システム整備の推進責任者としてインターナル・コントロール・マネージャーを任命し、実務担当メンバーとともに活動しています。

内部監査部門は「Internal Audit Charter（内部監査規程）」に基づき当社およびグループ会社の内部監査を実施し、財務報告に係る内部統制を含む内部統制システムの整備・運用状況を監査、その結果を取締役会および監査役会へ直接報告しています。

財務リスクマネジメント

トレンドマイクロは信用リスク、市場リスク、流動性リスクを厳格に評価・管理しています。

1. 信用リスクマネジメント

潜在的損失の回避または低減を図るため顧客の財務状況を定期的にモニタリング

2. 市場リスクマネジメント(為替・金利の変動)

証券取引や為替相場の影響によるリスク軽減を目的としたガイドライン策定

3. 流動性リスクマネジメント

支払期日の到来する買掛金のキャッシュフローを確保するための資金管理計画



倫理・コンプライアンス方針・目標

トレンドマイクロは、社会的責任を認識し、前向きでダイナミックな職場環境を作ることで、世界をより良い場所にすることを目指し、社員、お客様、そして社会全体のニーズに応えるよう努力しています。

個別方針

行動規範（Code of conduct）のもと当社および当社グループすべてにおいて、自社の従業員やビジネスパートナーが常日頃から倫理的な行動に徹していることを期待しております。いかなる種類の腐敗行為も起こすことなく、公正に事業を行うことをお約束します。

当社の行動規範は、グループ各社のすべての取締役、役員および従業員、さらには当社を代表するあらゆる第三者、コンサルタント、代理人、独立した請負業者に適用されます。誠実かつ倫理的な行動を推進し、個人と仕事上の関係における実際のまたは明白な利益相反の倫理的処理を含む、公正で倫理的な行為を促進しております。

当社は、違法または非倫理的な商習慣によって競争上の優位性を追求せず、顧客、競合他社など業務上関係のある相手と公正な取引に努めております。価格操作や市場操作、不正な事実隠蔽、立場上知り得た情報の不正利用、重要情報の誤伝達などの不公正な取引や行為には一切関与いたしません。また、反社会的勢力および団体からの不当要求や妨害行為に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たず、その要求を断固拒否しております。

定量目標

- 顧客影響のあるセキュリティ侵害の発生件数ゼロ。
- 贈収賄・腐敗防止関連の違反件数ゼロ。

定性目標

- 行動規範の定期的な見直しと改善を実施し、取締役会に提案する。
- 従業員に対する倫理研修プログラムを定期的に実施し、倫理意識の向上を図る。
- 内部通報制度の適切な運用と報告者保護の徹底を継続する。





情報セキュリティ・プライバシー

サイバーセキュリティ企業である当社にとって、自社の情報セキュリティとお客様の個人情報保護は事業の信頼そのものです。セキュリティに関するガバナンスの強化、第三者認証の取得や情報開示による透明性の向上等に取り組んでいます。

情報セキュリティ管理体制の全体像

グローバルCISOのもと、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を国際規格に準拠して運用しています。当社のSaaS製品およびデータセンターはISO/IEC 27001:2022の認証を受けており（2012年の初回認証以来継続）、あわせて情報セキュリティガバナンスに関するISO/IEC 27014、アプリケーションセキュリティ管理策に関するISO/IEC 27034-1にも対応しています。クラウドサービス固有の管理策についてもISO/IEC 27017:2015の認証を取得しています。

また、機密情報の取り扱いや、インシデント管理方法等を方針として定めた情報セキュリティポリシーを運用することで、機密情報の漏洩を防止しています。

インシデント対応体制

セキュリティインシデント種別や扱うサービス別に情報セキュリティインシデントの報告手順を定めています。社内イントラに報告窓口の案内があり、従業員は抱えている問題に応じて手順書を確認することが可能です。また、インシデントレスポンス管理プロセスを定め、インシデントが発生した際の社内の対応手順を明確にしています。不測の事態に備え、取締役を危機管理責任者とする緊急対策室（SWAT）を設置し、被害の拡大防止と迅速な復旧を図る体制を整えています。顧客データ保護の内部統制はSOC 2 Type IIの第三者監査で継続的に検証しています。

従業員情報セキュリティ

当社では、入社者に対して、当社の情報サービス、ITシステムの概要を知り、当社の社内の情報セキュリティの概要を知るため、全従業員に対面によるサイバーセキュリティに関するトレーニングを
提供しています。入社時のオンラインオリエンテーションで、情報セキュリティの基礎を学んでいます。（受講率100%）

このほかに、全社員に対して、1年に1回、従業員情報セキュリティ研修を実施しています。
2025年開催回数：1回（受講率：100%）
教育内容：情報システム・サービス・セキュリティ教育「コンプライアンス教育 情報セキュリティ 2025年」

情報セキュリティのポリシー違反の管理

トレンドマイクロでは、セキュリティ研修の実施だけでなく、ポリシー違反の有無を確認し、是正に繋げております。
監査内容は四半期に一度にコンプライアンスセキュリティ会議にて報告され、重大な事案については臨時で開催することにより、情報漏洩や情報セキュリティ事故のリスクを削減しております。

ビジネス影響へ発展した重大インシデントの件数

2024年	2025年
0件	0件

プライバシー保護

トレンドマイクロは、個人顧客データの紛失、盗難、誤用、開示、変更、または破壊を防止するための対策を実施しています。当社は、個人情報を保護するための明確な顧客プライバシーポリシーを策定しています。

Learn More (Link)

セキュリティに関するレポートの発行



お客さまをはじめステークホルダーの皆様に当社のサイバーセキュリティに掛る取り組みをご理解頂くためのものとして、当社のビジネス戦略をはじめ、セキュリティガバナンス体制や、サイバーセキュリティ施策、AIに対する取り組み等、当社におけるセキュリティの取り組みの全体像を具体的な施策も交えながら紹介しています。

Learn More (Link)

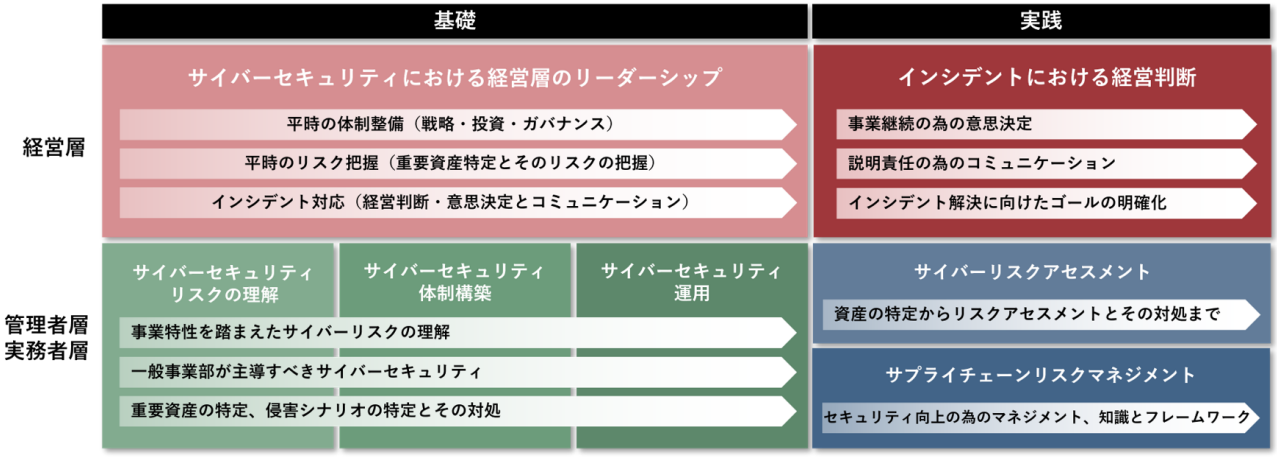
セキュリティトレーニング

トレンドマイクロでは、サイバーセキュリティを成功に導く3要素である「人」、「テクノロジー」、「オペレーション」における「人」に対する支援として、これまで現場での実践で培ったリサーチ、インテリジェンス、インシデントの経験・能力をもとに、セキュリティ対策・対応に従事しているセキュリティ専任者向けの技術教育を提供しています。

また、デジタル技術だけではサイバー攻撃に対処、被害を減らすためには不十分と考え、一般事業部門や管理部門、経営層において必要とされるセキュリティ知識習得・認知にも注力しトレーニングを提供しています。詳細は以下の通りです。

経営層、一般事業部・管理部向け

サイバーインシデントの被害が事業に深刻なダメージを与える現状や、AIを利用して高度化・高速化するサイバー攻撃に対しては、企業の経営者がサイバーセキュリティにおいてリーダーシップを発揮する事が必要とされます。また、ビジネスを熟知する一般事業においてもセキュリティに関する知識が必要と考え、セキュリティベンダーとしての経験と知識に基づきセキュリティ知識を体系立てて提供し、経営層から一般事業部門、管理部門におけるセキュリティ向上に努めています。



経営層に向けてはサイバーセキュリティにおけるその役割、一般事業部・管理部の方々に向けては日々の業務にプラスして必要となるセキュリティの知識、またその実践的なこととしてサイバーリスクのアセスメントやサプライチェーンのサイバーセキュリティマネジメントまでのポイントを習得頂くトレーニングに注力しています。



セキュリティ専任者向け

数十年にわたりトレンドマイクロが実践で培ったリサーチ、インテリジェンス、インシデント対応の経験・能力をトレーニングという形で世の中に広め、標的型攻撃/ランサムウェア攻撃などのサイバー攻撃手法の理解、解析・分析能力、情報収集能力など企業のセキュリティエキスパートの能力向上を通じた日本の企業におけるセキュリティ対策・対応能力の強化に努めています。

セキュリティエキスパート向け

- SOC/CSIRTのエキスパートに向けた、実践的ハンズオントレーニングプログラム提供
- サイバー攻撃手法の理解をする事で、より解析・分析能力の向上を支援

運用・保守

セキュリティベンダーとしての知見と実際のインシデント対処における経験をベースに、サイバー攻撃に対するインシデントマネージメントやエンドポイント、サーバにおける端末調査のスキルを取得するコースです。

- インシデントマネジメント 基礎トレーニング
  CSIRT設計・構築時に必要なセキュリティの基礎、インシデントマネジメントの基礎を座学中心で学習します。
- インシデントマネジメント 基礎トレーニングe-Learning版
  CSIRT設計・構築時に必要なセキュリティの基礎、インシデントマネジメントの基礎を学習します。
- インシデント調査トレーニング クライアント端末版
  Windowsの機能や各種ツールまた弊社EDRを活用し、インシデント発生源、影響範囲等の調査と対処方法を学習します。
- Webサーバプロアクティブリスク対策トレーニング
  Webサーバの構成要素を把握したうえで、その脅威と対策を座学およびハンズオン形式で学習します。

解析・調査

特定する攻撃手法別解析・防御方法に関するスキルを習得するコースです。

- 標的型攻撃 対応・防御 トレーニング3日版
  標的型攻撃対応・防御トレーニング5日版の内容を3日間に凝縮し集中的に学習可能なトレーニングです。
- 標的型攻撃 対応・防御 トレーニング5日版
  標的型攻撃についての技術や手法を理解し、侵害されたネットワークの調査・解析を学習します。
- ランサムウェア 対応 防御トレーニング
  ランサムウェア攻撃の侵入から暗号化までのプロセスを座学と演習、ワークショップを交えて学習します。

情報処理安全確保支援士特定講習に選定されたトレーニングプログラム

専門人材向けに提供されているトレーニングの一部は、情報処理安全確保支援士の更新に必要となる特定講習として、経済産業省より選定されています。※1

- インシデント調査トレーニング クライアント端末版
- Webサーバ プロアクティブリスク対策トレーニング
- 標的型攻撃 対応・防御トレーニング3日版/5日版
- ランサムウェア対応・防御トレーニング

※1　出典：経済産業省「情報処理安全確保支援士特定講習」令和8年度講習一覧　　Learn More (Link)

Learn More (Link)

4. GRI/SASB/UNGC对照表

GRIとの対照表

GRI内容索引

利用に関する声明	トレンドマイクロ株式会社は、GRIスタンダードを参照し、当該期間［2025年1月1日から2025年12月31日］について、本GRI内容索引に記載した情報を報告する。
利用したGRI 1	GRI 1： 基礎 2021

一般開示項目			
開示項目		報告要求事項	関連章・掲載箇所　※括弧内はページ数
GRI 2:一般開示事項 2021			
組織と報告実務	2-1	組織の詳細	企業概要（7）／ 有価証券報告書：第1企業の概要3事業の内容
	2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	レポートについて（3）
	2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	
	2-4	情報の修正・訂正記述	変更なし
活動と労働者	2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	企業概要（7）／業務ハイライト（8）／ ビジネスセグメント別　売上構成比（9）／ 有価証券報告書：第1企業の概要3事業の内容
	2-7	従業員	企業概要（7）／独自のチーム連携環境（50）／ グローバル雇用体制（51）／ 有価証券報告書：第1 企業の概要 5 従業員の状況
	2-8	従業員以外の労働者	
ガバナンス	2-9	ガバナンス構造と構成	サステナビリティ方針・推進体制（24）／ ガバナンス体制（67）／ コーポレート・ガバナンス（68）／ 有価証券報告書：第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等
	2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	
	2-11	最高ガバナンス機関の議長	
	2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	
	2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ方針・推進体制（24）／ 有価証券報告書：第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組／第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等
	2-15	利益相反	倫理・コンプライアンス方針・目標（73） 有価証券報告書：第4 提出会社の状況 コーポレート・ガバナンスの状況等
	2-16	重大な懸念事項の伝達	風通しの良い職場環境の整備（54）／ リスクマネジメントの仕組み（72）／ 有価証券報告書：第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等
	2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	働きやすい労働環境の整備（53）／ ガバナンス体制（67）／ コーポレート・ガバナンス（68）／ 有価証券報告書：第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等
	2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	
	2-19	報酬方針	
	2-20	報酬の決定プロセス	
	2-21	年間報酬総額の比率	

GRIとの対照表

一般開示項目			
開示項目		報告要求事項	関連章・掲載箇所　※括弧内はページ数
GRI 2:一般開示事項 2021			
戦略、方針、実務慣行	2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	CEOメッセージ（4）／サステナビリティ方針・推進体制（24）／有価証券報告書：第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組
	2-23	方針声明	
	2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	風通しの良い職場環境の整備（54）
	2-27	法規制遵守	働きやすい労働環境の整備（53）／コンプライアンス遵守に向けた取り組み（70）／情報セキュリティ・プライバシー（74）
	2-28	会員資格を持つ団体	社外からの評価（39-40）
GRI 3:マテリアルな項目 2021			
3-1		マテリアルな項目の決定プロセス	重要課題（マテリアリティ）の特定（27-28）
3-2		マテリアルな項目のリスト	各マテリアリティのインパクト・リスク・機会（29-32）／各マテリアリティの概要・重要性（33）
3-3		マテリアルな項目のマネジメント	重要課題（マテリアリティ）の特定（27-28）／マテリアリティ（重要課題）と「SECUREモデル」（34）
経済			
開示項目		報告要求事項	関連章・掲載箇所　※括弧内はページ数
GRI 201:経済パフォーマンス 2016			
201-1		創出、分配した直接的経済価値	企業概要（7）／業務ハイライト（8）／ビジネスセグメント別　売上構成比（9）／有価証券報告書：第1 企業の概要 3 事業の内容
201-2		気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	各マテリアリティのインパクト・リスク・機会（29-32）／有価証券報告書：第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組
GRI 203:間接的な経済的インパクト 2016			
203-1		インフラ投資および支援サービス	子ども・保護者向けセキュリティ教育支援（21）／グローバルシティズンシッププログラム（60）／Home Building Program－国境のない愛（64）／スマイルプロジェクト： Smile PROJECT－日本（65）
203-2		著しい間接的な経済的インパクトク	
GRI 205:腐敗防止 2016			
205-2		腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	倫理・コンプライアンス方針・目標（73）／コンプライアンス研修（日本）（69）／コンプライアンス遵守に向けた取り組み（70）
205-3		確定した腐敗事例と実施した措置	

GRIとの対照表

環境		
開示項目	報告要求事項	関連章・掲載箇所　※括弧内はページ数
GRI 302: エネルギー 2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	ー（大気への排出に内包）
302-2	組織外のエネルギー消費量	ー（大気への排出に内包）
302-3	エネルギー原単位	ー（大気への排出に内包）
302-4	エネルギー消費量の削減	ー（大気への排出に内包）
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	ー（大気への排出に内包）
GRI 305:大気への排出 2016		
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出（スコープ1）	気候変動への取り組み（44）／ 環境関連の指標・データ集（45）
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出（スコープ2）	
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出（スコープ3）	
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減量	環境負荷の低減に向けた取り組み（46-47）
GRI 306:廃棄物 2020		
306-1	廃棄物発生とインパクト	環境関連の指標・データ集（45）／ 環境負荷の低減に向けた取り組み（46-47）
306-2	廃棄物インパクトの管理	
306-3	廃棄物発生量	
306-4	処分を回避した廃棄物	
306-5	処分した廃棄物	
GRI 308:サプライヤーの環境面のアセスメント 2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	持続可能な調達方針・目標（59）

GRIとの対照表

社会		
開示項目	報告要求事項	関連章・掲載箇所　※括弧内はページ数
GRI 401: 雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	グローバル雇用体制（51）
401-3	出産・育児休暇	男女共同参画（52）／ 働きやすい労働環境の整備（53）／ 有価証券報告書：第1 企業の概要 5 従業員の状況
GRI 403:労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	働きやすい労働環境の整備（53）／ 風通しの良い職場環境の整備（54）／ 「在宅勤務」社員の心身の健康づくり（55）／ コンプライアンス研修（日本）（69）
403-3	労働衛生サービス	
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	
403-6	労働者の健康増進	
403-9	労働関連の傷害	
403-10	労働関連の疾病・体調不良	
GRI 404: 研修と教育 2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	学びと成長（56-57）／ トレンドマイクロの教育研修体系（58）
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	

GRIとの対照表

社会		
開示項目	関連章・掲載箇所	開示項目　※括弧内はページ数
GRI 405:ダイバーシティと機会均等2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	グローバル雇用体制（51）／男女共同参画（52）／ガバナンス体制（67）／コーポレート・ガバナンス（68）／有価証券報告書：第1 企業の概要 5 従業員の状況
405-2	基本給と報酬総額の男女比	有価証券報告書：第1 企業の概要 5 従業員の状況
GRI 406: 非差別 2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	独自のチーム連携環境（50）
GRI 408: 児童労働 2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	社会方針・目標（49）／ 持続可能な調達方針・目標（59）
GRI 409:強制労働 2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	社会方針・目標（49）／ 持続可能な調達方針・目標（59）
GRI 412:人権アセスメント　2016		
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	学びと成長（56-57）／ コンプライアンス研修（日本）（69）
GRI 413:地域コミュニティ 2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	子ども・保護者向けセキュリティ教育支援（21）／ グローバルシティズンシッププログラム（60）／ Home Building Program – 国境のない愛（64）／ スマイルプロジェクト： Smile PROJECT – 日本（65）
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	社会方針・目標（49）
GRI 418: 顧客プライバシー 2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	コンプライアンス遵守に向けた取り組み（70）／ 情報セキュリティ・プライバシー（74）

SASBとの対照表

一般開示項目			
Table1 サステナビリティ開示トピックおよび会計メトリクス			
開示項目	指標	報告要求事項	関連章・掲載箇所　※括弧内はページ数
ハードウェアインフラの環境評価指標	TC-SI-130a.1	(1) 総エネルギー消費量、(2) グリッド電力の割合、(3) 再生可能エネルギーの割合	環境関連の指標・データ集（45）
	TC-SI-130a.3	データセンターのニーズに対する戦略的なプランニングへの環境配慮の統合に関する検討	環境方針・目標（43）／ 気候変動への取り組み（44）／ 環境関連の指標・データ集（45）
データプライバシーおよび表現の自由	TC-SI-220a.1	行動に基づく広告と利用者のプライバシーに関する方針と実務の説明	情報セキュリティ・プライバシー（74）
データセキュリティ	TC-SI-230a.1	(1) データ漏洩件数 (2) 個人を特定できる情報に関する割合 (3) 影響を受けた利用者数	情報セキュリティ・プライバシー（74）
	TC-SI-230a.2	第三者のサイバーセキュリティ基準の使用を含む、データ セキュリティ リスクを特定して対処するアプローチの説明	リスクマネジメントの仕組み（72）／ 情報セキュリティ・プライバシー（74）
グローバルな、ダイバーシティのある、熟練している労働力の採用と管理	TC-SI-330a.1	(1) 外国籍、(2) 海外に所在する従業員の割合	独自のチーム連携環境（50）／ グローバル雇用体制（51）
	TC-SI-330a.2	従業員エンゲージメントの割合	風通しの良い職場環境の整備（54）
	TC-SI-330a.3	(1) 管理職、(2) 技術職員、(3) その他すべての従業員における性別および人種・民族グループの代表性割合	独自のチーム連携環境（50）／ グローバル雇用体制（51）／ 男女共同参画（52）
知的財産の保護および競争行為	TC-SI-520a.1	反競争的行為の規制に関連する法的手続きの結果としての金銭的損失の総額	コンプライアンス遵守に向けた取り組み（70）／倫理・コンプライアンス方針・目標（73）
テクノロジーの混乱によるシステムリスクの管理	TC-SI-550a.2	事業の中断に係る事業継続リスクの説明	事業等のリスク一覧（71）／ リスクマネジメントの仕組み（72）

国連グローバル・コンパクトとの対照表

一般開示項目			
開示項目	指標	報告要求事項	関連章・掲載箇所　※括弧内はページ数
人権	原則1	企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。	社会方針・目標（49）／ 独自のチーム連携環境（50）／ 男女共同参画（52）
	原則2	人権侵害に加担しない。	社会方針・目標（49）／ 独自のチーム連携環境（50）／ 男女共同参画（52）／ 持続可能な調達方針・目標（59）
労働	原則3	組織結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。	働きやすい労働環境の整備（53）／ 有価証券報告書：第1 企業の概要 5 従業員の状況
	原則4	あらゆる形態の強制労働を排除する。	社会方針・目標（49）／ 働きやすい労働環境の整備（53）／ 持続可能な調達方針・目標（59）
	原則5	児童労働を実効的に廃止する。	社会方針・目標（49）／ 働きやすい労働環境の整備（53）／ 持続可能な調達方針・目標（59）
	原則6	雇用と職業に関する差別を撤廃する。	社会方針・目標（49）／ 独自のチーム連携環境（50）／ 男女共同参画（52）
環境	原則7	環境問題の予防的なアプローチを支持する。	環境方針・目標（43）
	原則8	環境に関していっそうの責任を担うためのイニシアティブをとる。	気候変動への取り組み（44）／ 環境負荷の低減に向けた取り組み（46-47）
	原則9	環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。	環境方針・目標（43）
腐敗防止	原則10	強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。	倫理・コンプライアンス方針・目標（73）／ コンプライアンス研修（日本）（69）／ コンプライアンス遵守に向けた取り組み（70）

Appendix

サイバー犯罪との闘いにおける活動内容

■サイバー犯罪捜査・調査能力向上支援/サイバー犯罪対策認知向上活動（1/5）

年	協力先	協力内容
2014-	インターポール	トレンドマイクロとインターポール、国境なきサイバー犯罪の撲滅に向けて協業し、継続的なサイバー犯罪捜査員向けトレーニングを提供 Learn More (Link)
2015	インターポール	インターポールのボットネット「SIMDA」閉鎖に協力 Learn More (Link)
	FBI	複数のDRIDEXボットネットが使用するコマンド＆コントロール（C&C）システムの追跡を支援
	英国国家犯罪庁（NCA）	悪意のあるRefud.meとCrytex Rebornのサービスのシャットダウンに協力 Learn More (Link)
2016	インターポール	ナイジェリアのサイバー犯罪者集団のリーダー逮捕に協力 Learn More (Link)
	台湾内政部警政署刑事警察局	検知機能で進行中のメール詐欺案件をブロック IMSVA MailGuardの機能(SNAP)を利用したメール詐欺事件を阻止
2017	ユーロポール、FBI、ドイツ警察	Avalancheという国際的なサイバー犯罪組織を摘発
	インターポール	インターポールと共同で、西アフリカにおけるサイバー犯罪活動に関する調査報告書「西アフリカのサイバー犯罪：地下経済への脅威」を発表 Learn More (Link)
	ユーロポール	ハッカーがATMをどのように攻撃しているか、悪意のあるATMソフトウェアの現状と出所に関する調査報告書を共同発表 Learn More (Link)
2018	FBI	不正なウイルス検索サービス「Scan4You」の捜査・有罪判決を支援 Learn More (Link)
2019-2020	インターポール	インターポールと協力し、SNSを活用したサイバー犯罪の脅威対処のための意識向上キャンペーンを推進 Learn More (Link)
2020	インターポール	東南アジア地域のコインマイナー感染ルータを対象にしたインターポールのセキュリティ活動「Operation Goldfish Alpha（Goldfish Alpha作戦）」への支援提供 Learn More (Link)
	インターポール	インターポールによる企業や在宅勤務者をCOVID-19に便乗するサイバー犯罪の脅威から守るための新たな啓発キャンペーンに対してパートナーとして協働 Learn More (Link)
2020-2021	国連薬物犯罪事務所(UNODC)	国連薬物犯罪事務所とトレンドマイクロが連携しマレーシア、タイ、フィリピン、ベトナムのセキュリティオペレーションセンターおよびコンピュータセキュリティインシデント対応チーム(SOC/CSIRT)に対して、サイバー攻撃防御演習を提供 Learn More (Link) I

■サイバー犯罪捜査・調査能力向上支援/サイバー犯罪対策認知向上活動（2/5）

年	協力先	協力内容
2021	インターポール、ユーロポール等	ランサムウェアグループ「GandCrab/REvil」および「Cl0p」カルテルのメンバー逮捕に貢献 Learn More (Link)
	日本サイバー犯罪対策センター（JC3）	国内金融機関利用者を狙うフィッシング詐欺をJC3と共同調査 Learn More (Link)
2022	インターポール	インターポール主導の「Operation Delilah」においてビジネスメール詐欺の容疑者逮捕を支援 Learn More (Link)
	インターポール ナイジェリア経済金融犯罪委員会（EFCC）	インターポールのサイバー犯罪対策活動「Operation Killer Bee」において、攻撃グループと彼らの手口に関する情報を提供 日本を含む世界的な詐欺キャンペーンに関与していたナイジェリア出身の容疑者3名の逮捕に貢献 Learn More (Link)
	日本サイバー犯罪対策センター（JC3）	JC3などと協業し、ECサイト改ざんによるクレジットカード情報窃取に攻撃手法を発見・啓発 Learn More (Link)
	内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）	「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるサイバーセキュリティ分野の連携・協力に関する基本合意書」に基づいた脅威情報提供等の活動により、内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）から感謝状を授与 Learn More (Link)
	インターポール	インターポールの「The Africa Cyber Surge Operation」に対して、スレットインテリジェンスを提供することで、捜査に協力 Learn More (Link)
2023	インターポール	フィッシング詐欺「16shop」の捜査に協力し サイバー犯罪者の逮捕に貢献 Learn More (Link)
	インターポール	インターポールの「Africa Surge operation 2.0」に参加し、ダークネットのマーケットプレイスに関連する暗号通貨詐欺操作支援、防弾ホスティングサービス情報などのインテリジェンス情報提供、容疑者のオープンソースインテリジェンスによる情報収集・提供に貢献 Learn More (Link)
	香川県警察	香川県警察・香川大学主催のCTFコンテストに協力し次世代のセキュリティ人材創出に貢献 Learn More (Link)
	長崎県警察	長崎県警が主導する「サイバーテクニカルボランティア」活動に対して、闇バイトなどサイバー犯罪の防止に向けて、大学生らにネット上のパトロール方法の技術支援を提供
	日本サイバー犯罪対策センター（JC3）	米 National Cyber-Forensics and Training Alliance の Annual Conference（DISRUPTION 23）において、オンラインゲーミングにおけるサイバー犯罪に係る脅威について日本サイバー犯罪対策センター（JC3）との共同研究結果を発表
	三重県警察	G7三重・伊勢志摩交通大臣会合サイバーセキュリティ対策に協力 Learn More (Link)
	日ASEANサイバーセキュリティ能力構築センター	AJCCBC（日ASEANサイバーセキュリティ能力構築センター）における “Cyber SEA Game”の運営を支援 サイバー攻撃対処能力を競うCTF（Challenge The Flag）形式の技術コンテストにおいてASEAN各国から選抜された若手技術者や学生に対して技術講義を実施
	日本国内の法執行機関	日本の法執行機関向けのサイバー犯罪捜査官を対象とした「サイバー犯罪調査・捜査トレーニング」を提供開始 Learn More (Link) ※その後、「行政機関向けサイバー犯罪調査・捜査トレーニング」との表現に変更し本トレーニングを提供（2026年提供終了） Learn More (Link)

■サイバー犯罪捜査・調査能力向上支援/サイバー犯罪対策認知向上活動（3/5）

年	協力先	協力内容
2024	FBI、NCA	ランサムウェア攻撃グループ「LockBit（ロックビット）」の摘発に貢献 Learn More (Link)
	日本サイバー犯罪対策センター（JC3）	警察のサイバー捜査官、民間のセキュリティ技術者、検事、弁護士の皆様の経験・知見等を取り入れた、JC3監修「ランサムウェア攻撃に対する捜査ハンドブック」の執筆にトレンドマイクロのスレットリサーチャーが参加し出版に貢献 Learn More (Link)
	米 National Cyber-Forensics and Training Alliance	米 National Cyber-Forensics and Training Alliance の Annual Conference「DISRUPTION 24」で当社のスレットリサーチャーが登壇 日本を標的とするモバイルマルウェア（KeepSpy、Moqhao）とそれらが展開するスミッシングをテーマに、脅威の概要、日本における被害防止に向けた取り組みについて発表
	JICA(独立行政法人国際協力機構)	JICA(独立行政法人国際協力機構)を通したODA対象国の行政機関に対する「サイバー攻撃防御演習」を実施 アジアを中心とした11か国20名のナショナルサイバーセキュリティ担当者向けに演習を提供
	インターポール	インターポールの作戦「Operation Synergia」に参加し、1,000以上ものC&Cサーバを解体に成功、あわせてランサムウェア、バンキングマルウェア、フィッシング活動の容疑者特定に貢献 Learn More (Link)
	JICA(独立行政法人国際協力機構)	JICA課題別研修「Defense Practice against Cyber Attack」のフォローアップトレーニングに貢献
	インターポール	インターポール加盟国における警察組織に対して以下の捜査技術教育を実施 アフリカ地域向け：マルウェア解析トレーニング インターポール特定捜査プロジェクト向け：マルウェア解析トレーニング ヨーロッパ、中東地域向け：標的型攻撃調査・解析トレーニング アジア太平洋地域向け：標的型攻撃調査・解析トレーニング
	インターポール	2024 Paris Olympic/Paralympic Gamesに向けたインターポールタスクフォースを支援 オリンピック/パラリンピックに対するサイバー脅威や詐欺サイト等をタスクフォースとして監視するにあたって、フィッシングサイト、不正なチケット取り扱いのウェブサイト等の情報を分析しインターポールのタスクフォースに提供
	インターポール	インターネットバンキングサービスを狙うサイバー犯罪者グループ「Grandoreiro（グランドレイロ）」の摘発に貢献 Learn More (Link)
	インターポール	インターポールの捜査「The Contender 2.0」に協力し、サイバー犯罪者のSNSアカウントや出入りしているバーを特定 Learn More (Link)
	インターポール	インターポールの捜査「Operation Synergia II」に協力し、サイバー犯罪で用いられたIPアドレスやサーバ情報などのインテリジェンス情報提供による捜査協力を行うことで、サーバの押収やサイバー犯罪者の逮捕に貢献 Learn More (Link)
	山梨県警察	山梨県警察本部主催「サイバーセキュリティCTFコンテンスト2024」において攻撃者のモチベーションから見る昨今の脅威動向について講演

■サイバー犯罪捜査・調査能力向上支援/サイバー犯罪対策認知向上活動（4/5）

年	協力先	協力内容
2024	千葉県警察 神奈川県警察 日本サイバー犯罪対策センター（JC3）	急増する偽Eコマース詐欺に対して、香川大学、千葉県警察、神奈川県警察、日本サイバー犯罪対策センター（JC3）との共同研究を実施 研究成果である論文「An Analysis of the Relationship between Black-Hat SEO Malware Families Leveraging Information from Redirected Fake E-Commerce Scam Sites, 偽ショッピングサイトへ誘導するSEOポイズニング攻撃に使われる「SEOマルウェア」間の関連性の分析」が、IEEE DSC 2024にてBest Paper Awardを受賞 Learn More (Link)
	千葉県警察 神奈川県警察 日本サイバー犯罪対策センター（JC3）	急増するフィッシング被害に対し香川大学、千葉県警察、神奈川県警察、日本サイバー犯罪対策センター（JC3）との共同研究を実施し革新的な分析手法を提案 研究成果である論文「Characteristic Analysis and Attack Group Identification of Phishing Sites Targeting Japan, 日本を標的とするフィッシングサイトの特徴分析と攻撃グループの識別」が国際会議 EIDWT2025（Emerging Internet, Data & Web Technologies）にて論文採択
	日ASEANサイバーセキュリティ能力構築センター	AJCCBC（日ASEANサイバーセキュリティ能力構築センター）における “Cyber SEA Game”の運営を支援 サイバー攻撃対処能力を競うCTF（Challenge The Flag）形式の技術コンテストにおいてASEAN各国から選抜された若手技術者や学生に対して技術講義を実施
	インターポール	インターポール加盟国法執行捜査官向けセミナーへの登壇 犯罪者が顧客のAI環境を対象としたサイバー犯罪のケース、犯罪者がAIを利用し、サイバー犯罪としてアプローチを行うケースなどAIを題材としたサイバー犯罪の実情や傾向などを解説
2025	千葉県警察 神奈川県警察 日本サイバー犯罪対策センター（JC3）	香川大学、千葉県警察、神奈川県警察、日本サイバー犯罪対策センター（JC3）との共同研究において近年急増するフィッシング詐欺による不正送金被害の構造解明を目的として、攻撃グループの分類と攻撃パターンを分析 研究成果である論文「Characteristic Analysis and Attack Group Identification of Phishing Sites Targeting Japan, 日本を標的とするフィッシングサイトの特徴分析と攻撃グループの識別」を国際会議 EIDWT2025（Emerging Internet, Data & Web Technologies）において産官学連携による共同研究成果として発表
	インターポール	インターポールおよび7か国の合同捜査「Operation Red Card」において当社インテリジェンスが貢献 モバイルバンキング、投資、メッセージングアプリ関連の詐欺について、306名の逮捕と1,842台のデバイス押収につながる（ナイジェリア：犯罪行為強制・強要された人身売買も関与し、130名逮捕、車両/土地/デバイスの押収、南アフリカ：40名逮捕と1000枚以上のSIMカード押収） Learn More (Link)
	インターポール	2025 Annual Conference of the INTERPOLにおいて「サイバー犯罪対策における官民連携および情報共有」について当社リサーチャーがパネルディスカッションに登壇
	インターポール	インターポールの捜査「Operation Secure」に協力し、サイバー犯罪者32人の逮捕に貢献 Learn More (Link)
	インターポール	「Operation Serengeti 2.0」（2025年6～8月、アフリカ18か国＋英国）に脅威インテリジェンス提供、不正インフラのマッピング、捜査官向けトレーニングで協力。容疑者1,209人の逮捕、1万1,432件の不正インフラ解体、9,740万米ドルの不正資金回収、約8万8,000人の潜在的被害者保護に貢献 Learn More (Link)
	47都道府県警察	2025年12月、47都道府県すべての警察と特殊詐欺対策アプリの普及啓発活動（共同イベント・共同チラシ配布等を含む）を実施 Learn More (Link)

■サイバー犯罪捜査・調査能力向上支援/サイバー犯罪対策認知向上活動（5/5）

年	協力先	協力内容
2026	インターポール	インターポールの捜査「Operation Sentinel」に協力し、ランサムウェア、ビジネスメール詐欺、デジタル恐喝を行ったサイバー犯罪者574人の摘発に貢献（2026年1月発表、アフリカ地域） Learn More (Link)
	インターポール	インターポールの捜査Operation Red Card 2.0に協力、オンライン詐欺に対する国際的なサイバー犯罪対策作戦において、651人の逮捕に貢献（2026年2月発表） Learn More (Link) ページ内 「2026年2月： インターポールの捜査Operation Red Card 2.0に協力」
	ユーロポール、マイクロソフト等	ユーロポール、マイクロソフト等と連携した摘発作戦により、フィッシングサービス「Tycoon 2FA」を解体。300件以上のドメイン押収に貢献。運営者の実態調査により重要関係者を特定し、ツールやインフラ、活動パターンに関する詳細情報をユーロポールに提供 Learn More (Link)
2014～2026	インターポール	2014年より、インターポール加盟国に対して技術トレーニングを提供（累計196か国中の102か国884名） 当社ニュースリリース一例： インターポールと連携し、東南アジアの法執行機関にむけて、サイバー犯罪捜査のためのマルウェア解析トレーニングを実施 Learn More (Link)

サイバー犯罪との闘いにおける活動内容

■トレンドマイクロ社員による日本警察機関アドバイザーの委嘱一覧

組織	名称
愛知県警察	サイバー犯罪・サイバー攻撃対策アドバイザー
福岡県警察	サイバー犯罪対策テクニカルアドバイザー
三重県警察	サイバー犯罪対策アドバイザー
大阪府警察	サイバーセキュリティアドバイザー
長崎県警察	サイバーセキュリティテクニカルアドバイザー（※委嘱者の退職に伴い2026年 辞任(解嘱)）
近畿管区警察局	サイバーセキュリティテクニカルアドバイザー
関東管区警察局	サイバーセキュリティアドバイザー
埼玉県警察	サイバー犯罪対策技術顧問 （※委嘱者の退職に伴い2026年 辞任(解嘱)）
警視庁	警視庁特殊詐欺被害防止アドバイザー
千葉県警察	サイバーセキュリティ対策テクニカルアドバイザー
栃木県警察	特殊詐欺等被害防止アドバイザー
神奈川県警察	サイバー犯罪対策テクニカルアドバイザー

■日本警察機関との協定

組織	名称
神奈川県警察	サイバー事案の対処に係る協定
宮崎県警察	犯罪の起きにくい社会づくりに関する協定

■日本の警察機関よりの感謝状授与一覧（1/2）

授与日	組織	理由
2014年4月	警視庁	急増するインターネットバンキングに係る不正送金事案に関し被害の拡大防止に資する効果的かつ積極的な情報提供等により安全なサイバー空間の構築に貢献
2016年6月	愛知県警察	伊勢志摩サミットに伴う警備諸対策の推進に貢献
2016年7月	三重県警察	2016年5月に開催された伊勢志摩サミットに伴う警備に際し、支援・協力を行うなど警察業務の完遂に貢献
2016年12月	三重県警察	伊勢志摩サミットにおけるサイバー攻撃対策に貢献
2017年1月	福岡県警察	盗撮動画配信サイトの摘発に向けた捜査に当たり長期間にわたりインターネット情報を解析し犯罪グループを割り出すなど事件検挙に貢献
2017年3月	北海道警察	北海道警察と一体となってサイバー攻撃への対処体制を構築するなど第八回アジア冬季競技大会警備の完遂に貢献
2017年6月	京都府警察	プログラム解析に係る専門的な見地から不正指令電磁的記録作成事件にかかる捜査協力及びサイバー空間の安心安全の確保に貢献
2017年8月	警察庁	インターネットバンキング不正送金事犯に関するウイルスの解析を行い、日本サイバー犯罪対策センターのウェブサイトにウイルス感染チェックサイト構築するなど被害抑止に大きく貢献
2017年9月	警視庁	サイバーセキュリティに関する各種対策及び広報啓発活動を推進し、サイバー犯罪被害防止に貢献
2019年9月	警視庁	サイバーセキュリティに関する各種対策及び広報啓発活動を積極的に推進し、サイバー犯罪被害防止に貢献
2019年12月	千葉県警察	セミナーの講師やインシデント訓練などに貢献
2019年12月	愛知県警察	2019年11月に開催されたG20愛知・名古屋外務大臣会合に伴う警備諸対策に貢献
2020年1月	三重県警察	2019年年間を通して、官民学で構成されている団体「三重サイバーセキュリティ・アイザック」への協力や県警職員に向けて、定例会の実施、最新脅威動向、注意喚起等の情報を提供することなどに貢献
2020年11月	長崎県警察	長崎県内の金融や行政、医療機関などでサイバーセキュリティ上の脅威となる事象発生に対する訓練に貢献

サイバー犯罪との闘いにおける活動内容

■日本の警察機関よりの感謝状授与一覧（2/2）

授与日	組織	理由
2021年7月	警察庁	インターネットバンキングに係る不正送金事犯を始めサイバー空間の脅威に対処するなど貢献
2021年12月	警察庁	通信事業者を装うフィッシングに起因する不正アプリに関する注意喚起において、不正アプリを迅速に解析してその実態を解明するなど貢献
2022年11月	北海道警察	改ざんサイトから誘導される複数の偽ショッピングサイトについて分析を行い、リサーチ結果を北海道警察・JC3（日本サイバー犯罪対策センター）等に提供 これらの活動により、利用者への注意喚起および被害抑止に繋げることに貢献
2023年1月	長崎県警察	未払いの料金があるなど虚偽の情報をもとに金銭等をだまし取る特殊詐欺を撲滅するための啓発活動を行い、サイバー犯罪被害防止に貢献
2023年3月	愛知県警察	サイバー犯罪・サイバー攻撃対策アドバイザーとしての活動に貢献
2023年8月	北海道警察	管内の官公庁、医療機関、金融機関、教育機関等を招いた室蘭警察署サイバーセキュリティ講座を開催し、産学官連携とサイバーセキュリティの向上に貢献
2023年9月	三重県警察	2023年6月に開催されたG7三重・伊勢志摩交通大臣会合に伴うサイバーセキュリティ対策に貢献
2024年1月	長崎県警察	セキュリティテクニカルアドバイザーの活動を通じて長崎県のサイバーセキュリティ水準の向上に貢献
2024年4月	京都府警察	京都府警察により発足されたサイバー犯罪の現状と課題を議論するための研究会「みやこC3プロジェクト」の委員として、大学やIT企業等の有識者とともに捜査や被害防止に有用なツールの開発等についての議論を実施し、京都府警察のサイバー犯罪対策に貢献
2025年1月	宮城県警察	宮城県警察と連携した活動を実施しサイバー犯罪対策防止へ貢献
2025年3月	京都府警察	京都府警察主催「みやこC3プロジェクト」の委員として、約2年間に渡る調査・研究により京都府警察のサイバー犯罪対策に貢献
2025年6月	警視庁	警視庁と共同でサポート詐欺やフィッシングに対する啓発活動を行い、サイバー犯罪の被害防止に貢献
2025年8月	愛知県警察	特殊詐欺を撲滅するための啓発活動を行い、特殊詐欺被害防止に貢献
2025年11月	大阪府警察	大阪・関西万博の開催にあたり、サイバー攻撃に関する警察活動に協力

INDEX

レポートについて			3
CEOメッセージ			4
1. トレンドマイクロの価値創造	企業概要	企業概要	7
		業務ハイライト	8
		ビジネスセグメント別　売上構成比	9
	事業を通じた社会課題解決	事業を通じた社会課題解決	11
		サイバーセキュリティ犯罪との闘い	12
		サイバーセキュリティに関する当社レポート	13
		AI×セキュリティ戦略	14
		責任あるAI	15
		詐欺対策への取り組み	16
		業界の垣根を超えたオンライン詐欺対策	17
		警察機関・自治体との連携	18-20
		子ども・保護者向けセキュリティ教育支援	21
2. サステナビリティマネジメント	サステナビリティ方針	サステナビリティ方針・推進体制	24
		持続可能な開発目標（SDGs）	25
	マテリアリティ（重要課題）	重要課題（マテリアリティ）の特定	27-28
		各マテリアリティのインパクト・リスク・機会	29-32
		各マテリアリティの概要・重要性	33
		マテリアリティ（重要課題）と「SECUREモデル」	34
		ステークホルダーへの対応	35
		ステークホルダーコミュニケーション	36-37
	社外からの評価	社外からの評価	39-40
3. 重要課題別の取り組み（ESG）	環境	環境方針・目標	43
		気候変動への取り組み	44
		環境関連の指標・データ集	45
		環境負荷の低減に向けた取り組み	46-47
	社会	社会方針・目標	49
		独自のチーム連携環境	50
		グローバル雇用体制	51
		男女共同参画	52
		働きやすい労働環境の整備	53
		風通しのよい職場環境の整備	54
		「在宅勤務」社員の心身の健康づくり	55
		学びと成長	56-57
		トレンドマイクロの教育研修体系	58
		持続可能な調達方針・目標	59
		グローバル シティズンシップ プログラム	60
		Charity and Natural Disaster Donations	61-62
		寄付金の年間統計（アニュアルプログラム）	63
		Home Building Program – 国境のない愛	64
		スマイルプロジェクト： Smile PROJECT – 日本	65
	ガバナンス	ガバナンス体制	67
		コーポレート・ガバナンス	68
		コンプライアンス研修（日本）	69
		コンプライアンス遵守に向けた取り組み	70
		事業等のリスク一覧	71
		リスクマネジメントの仕組み	72
		倫理・コンプライアンス方針・目標	73
		情報セキュリティ・プライバシー	74
		セキュリティトレーニング	75
		セキュリティ専任者向け	76
4. GRI・SASB・UNGC対照表	GRIとの対照表		78-82
	SASBとの対照表		83
	国連グローバル・コンパクトとの対照表		84
Appendix			86-93

TREND MICRO™

トレンドマイクロ株式会社

www.trendmicro.com

東京本社
〒160-0022
東京都新宿区新宿4-1-6
JR新宿ミライナタワー

名古屋営業所
〒460-0002
愛知県名古屋市中区丸の内3-22-24
名古屋桜通ビル7階

大阪営業所
〒532-0003
大阪府大阪市淀川区宮原3-4-30
ニッセイ新大阪ビル13階

福岡営業所
〒812-0011
福岡県福岡市博多区博多駅前2-4-2
H1O博多駅前 305号室